

## 第2部

# 子ども・子育て環境の

# 現状と課題



# 1 人口・世帯数の推移

## 1 - (1) 人口・世帯数の推移

涌谷町の総人口は減少傾向にあり、平成31年には5年前の平成27年より939人減少し16,174人となっています。

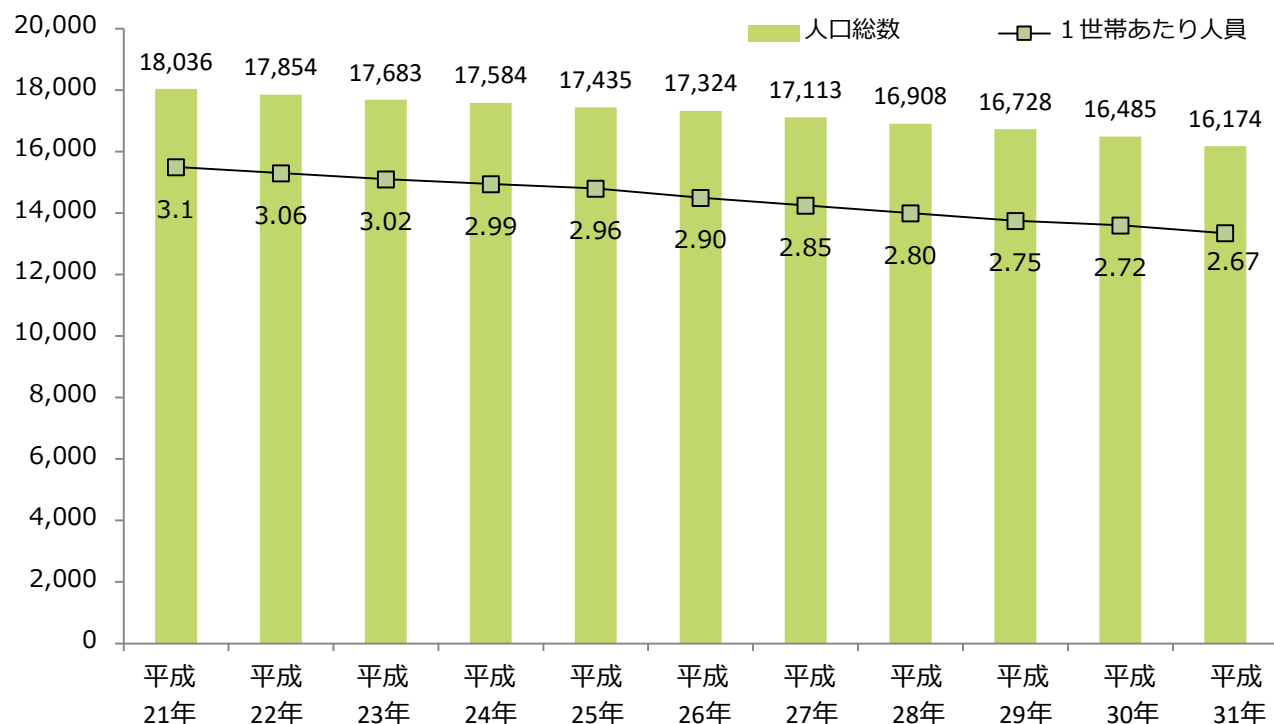
一方で、世帯数については、平成31年には平成27年より59世帯増加し6,057世帯となっており、一世帯あたり人員は2.67人と核家族化が更に進行しています。

【人口と世帯数の推移】 (単位：世帯、人)

年次	世帯数	人口			一世帯あたり人員
		総数	男性	女性	
平成21年	5,809	18,036	8,776	9,260	3.10
平成22年	5,838	17,854	8,705	9,149	3.06
平成23年	5,852	17,683	8,636	9,047	3.02
平成24年	5,878	17,584	8,575	9,009	2.99
平成25年	5,890	17,435	8,503	8,932	2.96
平成26年	5,967	17,324	8,421	8,903	2.90
平成27年	5,998	17,113	8,322	8,791	2.85
平成28年	6,030	16,908	8,233	8,675	2.80
平成29年	6,069	16,728	8,149	8,579	2.75
平成30年	6,057	16,485	8,032	8,453	2.72
平成31年	6,057	16,174	7,888	8,286	2.67

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在 平成25年からは外国人も含む）

【人口と世帯数の推移】



## 1 - (2) 年齢別人口と構成比の推移

年少人口、生産人口、老年人口の3区分について平成27年と平成31年を比較すると、年少人口は258人減少、生産人口は1,125人減少している一方、老年人口は438人増加し、少子高齢化が進行していることがわかります。

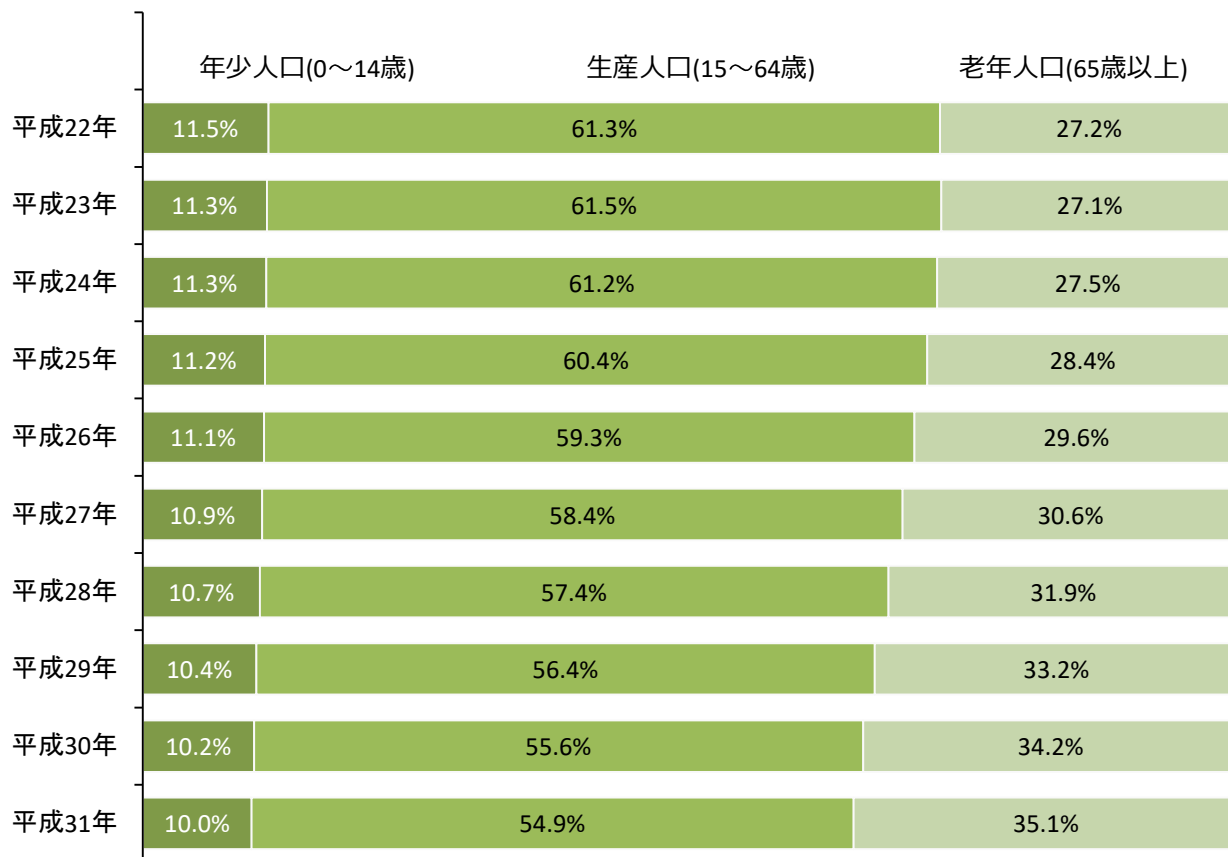
【年齢別人口】

(単位：人)

年次	年少人口 (0～14歳)	生産人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	合計
平成22年	2,053	10,941	4,860	17,854
平成23年	2,004	10,883	4,796	17,683
平成24年	1,985	10,767	4,832	17,584
平成25年	1,950	10,532	4,953	17,435
平成26年	1,920	10,281	5,123	17,324
平成27年	1,868	10,002	5,243	17,113
平成28年	1,812	9,698	5,398	16,908
平成29年	1,739	9,437	5,552	16,728
平成30年	1,676	9,163	5,646	16,485
平成31年	1,610	8,883	5,681	16,174

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在 平成25年からは外国人も含む）

【年齢別人口構成比の推移】

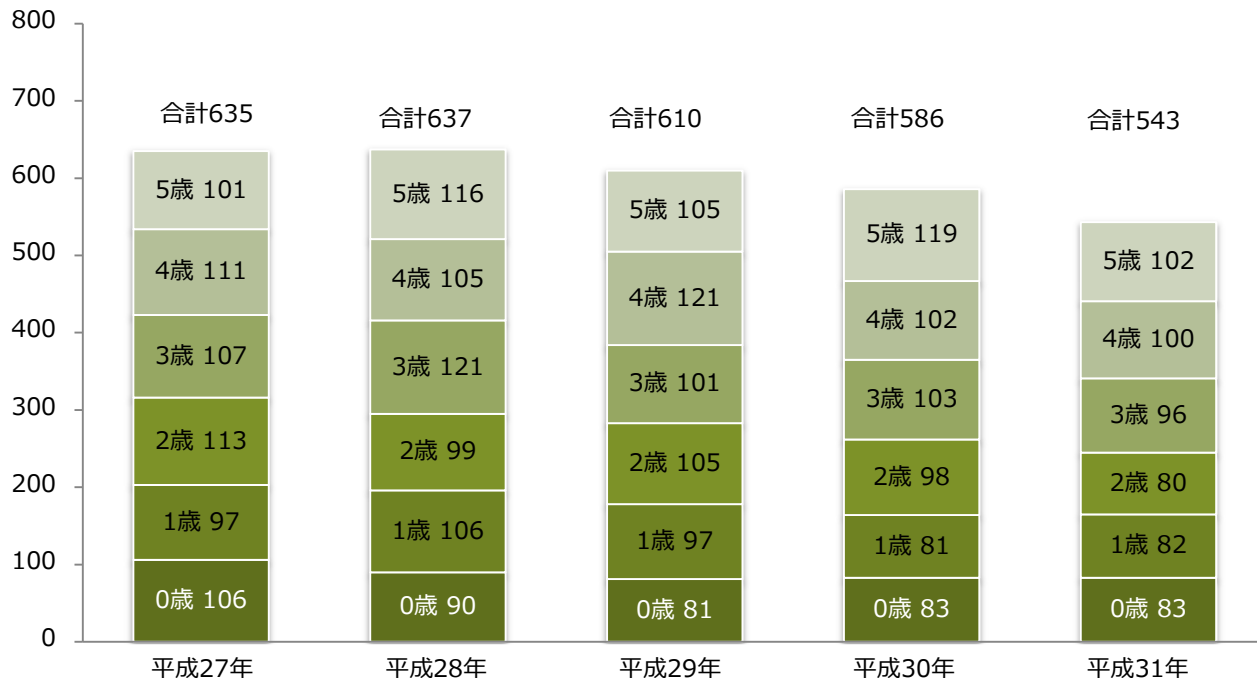


1 - (3) 児童人口の推移

児童の人口について平成27年と平成31年を比較すると、0～5歳の未就学児は92人減少し543人に、6～11歳の小学生は68人減少し684人になっています。

【0～5歳児童の人口の推移】

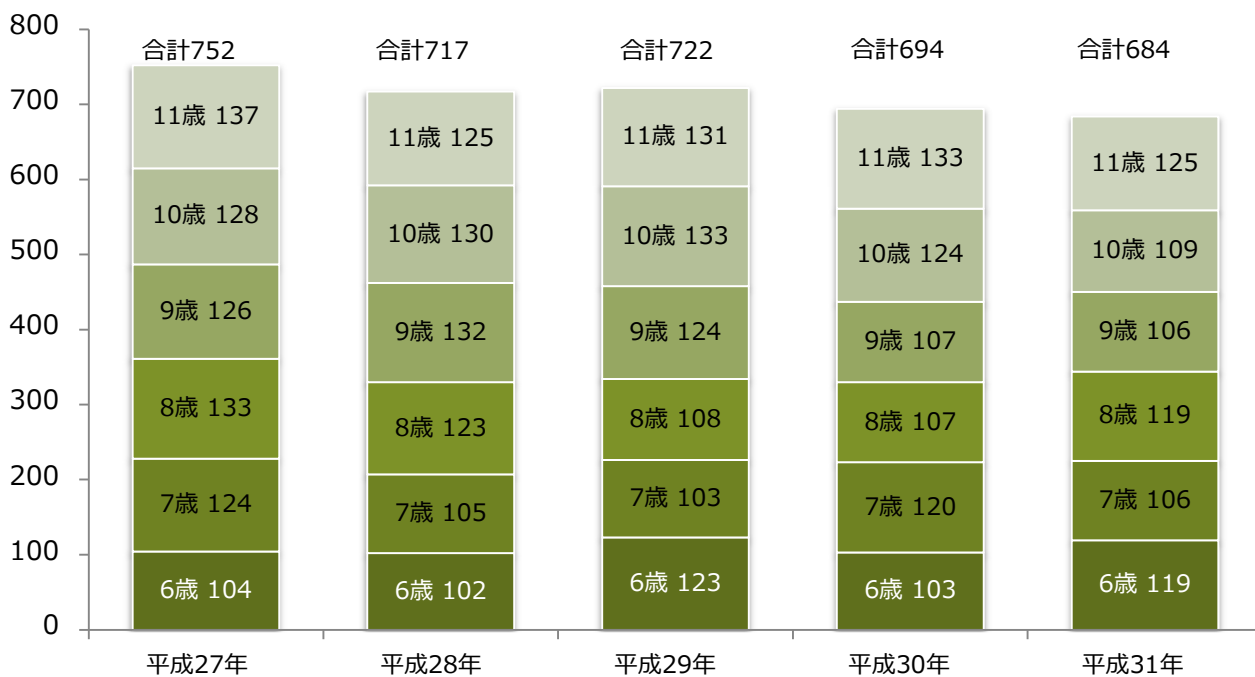
(単位：人)



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

【6～11歳児童の人口の推移】

(単位：人)



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

## 1 - (4) 人口動態

出生数は低く推移しており、平成29年からは90人を下回っています。平成31年の出生数は84人で、死亡数との差はマイナス139人となっています。

転入や転出による人口の動きである「社会動態」も合計でマイナスになる年が続いており、平成29年からは転入者が少なくなり、平成30年には転出者との差はマイナス100人を越えています。

【人口動態】

(単位：人)

年次	総人口	自然動態			社会動態			増減
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成22年	17,854	91	245	-154	462	490	-28	-182
平成23年	17,683	103	241	-138	431	464	-33	-171
平成24年	17,584	106	235	-129	574	544	30	-99
平成25年	17,435	122	240	-118	465	550	-85	-203
平成26年	17,324	90	245	-155	543	499	44	-111
平成27年	17,113	107	252	-145	458	524	-66	-211
平成28年	16,908	92	234	-142	465	528	-63	-205
平成29年	16,728	83	204	-121	438	497	-59	-180
平成30年	16,485	86	228	-142	382	483	-101	-243
平成31年	16,174	84	223	-139	319	491	-172	-311

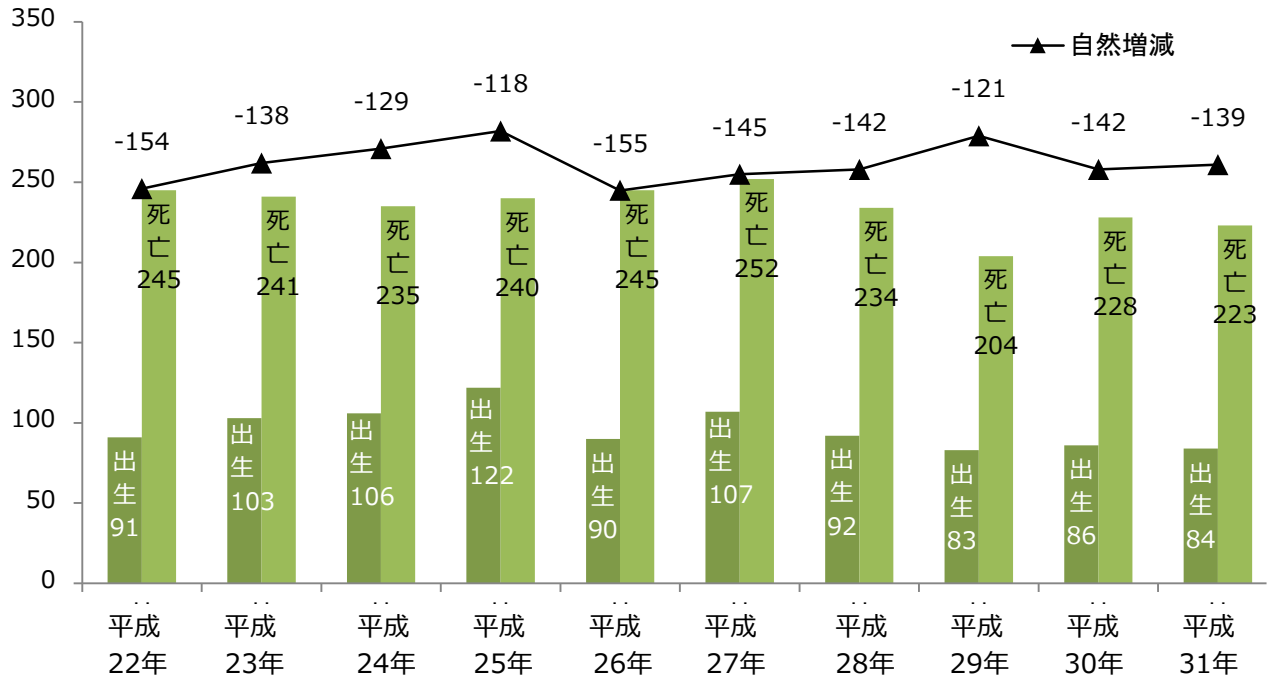
資料：町民生活課総合窓口班（住民基本台帳）

※総人口・人口動態：住民基本台帳（平成25年以降から外国人も含む）

※総人口：各年3月31日現在

【出生数と死亡数の推移】

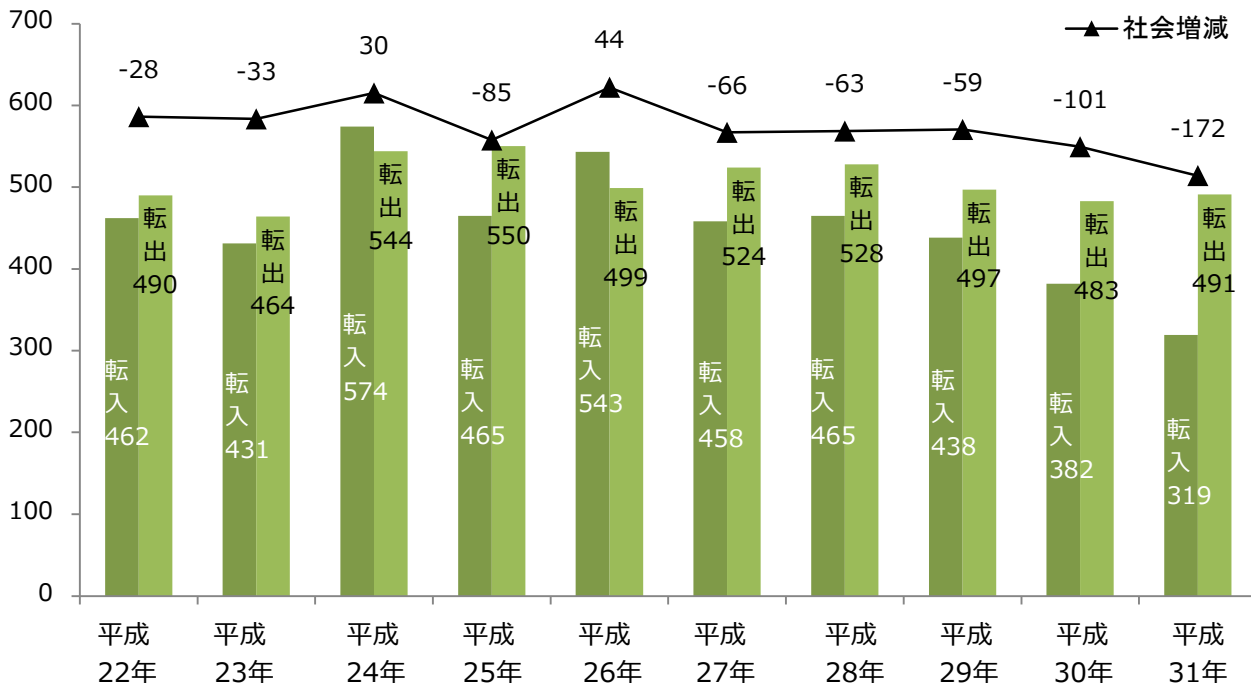
(単位：人)



資料：町民生活課総合窓口班（各年3月31日現在）

【転出と転入の推移】

(単位：人)



資料：町民生活課総合窓口班（各年3月31日現在）

## 2 保育所・幼稚園・小学校の状況

### 2-（1）保育所の状況

涌谷町では、町立保育所が1か所、私立保育所が2か所あります。涌谷修紅幼稚舎は平成30年度までは認可外保育所でしたが、令和元年度から小規模保育事業所として認可されています。

【町内の保育所の入所児童】

(単位：人)

保育所名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
町立：さくらんぼこども園	153	8	21	28				57
私立：涌谷保育園	110	15	23	23	22	23	18	124
私立：涌谷修紅幼稚舎	19	3	8	2	2	0	1	16

(平成31年4月1日現在)

### 2-（2）幼稚園の状況

涌谷町には町立幼稚園3園とさくらんぼこども園幼稚園部がありますが、町内幼稚園の園児数は年々減少傾向にありました。各幼稚園の預かり保育の拡充や給食の配食開始などの体制整備を行い、地域の幼稚園でコミュニティを築き、同じ学区の小学校へ入学することをすすめたことから、各幼稚園で在籍園児数が増え、均衡が図られるようになりました。

また、「預かり保育」は、在籍園児の増加に伴い利用する児童が増えていきます。

【園児数と学級数】

(単位：人)

幼稚園名	3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数
涌谷幼稚園	12	1	22	1	17	1	51	3
涌谷南幼稚園	6	1	10	1	20	1	36	3
ののだけ幼稚園	18	1	14	1	13	1	45	3
さくらんぼこども園	28	1	29	1	30	1	87	3

(平成31年度4月1日現在)

【預かり保育の状況】

(単位：人)

幼稚園名	預かり保育（7時～18時）			
	3歳児	4歳児	5歳児	合計
涌谷幼稚園	7	13	8	28
涌谷南幼稚園	4	6	14	24
ののだけ幼稚園	5	6	5	16
さくらんぼこども園	21	20	20	61

(平成31年度4月1日現在)



## 2-(3) 小学校の状況

涌谷町には3校の小学校があります。1-(3)で示した児童人口の減少に比例し、小学校の児童数も下表のとおり年々減少傾向にあります。今後も少子化の進行が予測されることから、さらなる小規模化が推測されます。

また、放課後に保護者が就労等で家族のいない小学校1～4年生の児童を対象とした放課後児童クラブは3クラブ、1～6年生を対象とした放課後児童クラブは1クラブとなっています。

## 【町内小学校の在籍児童数（平成31年4月1日現在）】

(単位 上段：人、下段：学級、( )内はH27年度)

学年		涌谷第一小学校	月将館小学校	籠岳白山小学校 ( )は旧籠岳小+旧小里小	計
1学年	児童数	79 (73)	22 (33)	19 (10+6)	120 (122)
	学級数	3 (3)	1 (1)	1 (1+1)	5 (6)
2学年	児童数	57 (74)	29 (29)	17 (13+7)	103 (123)
	学級数	2 (3)	1 (1)	1 (1+1)	4 (6)
3学年	児童数	74 (65)	28 (42)	11 (8+11)	113 (126)
	学級数	2 (3)	1 (2)	1 (1+1)	4 (7)
4学年	児童数	63 (80)	25 (29)	12 (7+7)	100 (123)
	学級数	2 (3)	1 (1)	1 (1+1)	4 (6)
5学年	児童数	77 (83)	18 (33)	14 (8+12)	109 (136)
	学級数	2 (3)	1 (1)	1 (1+1)	4 (6)
6学年	児童数	70 (83)	34 (34)	16 (12+13)	120 (142)
	学級数	2 (4)	1 (1)	1 (1+1)	4 (7)
特別支援 学級	児童数	5 (4)	8 (3)	3 (0+2)	16 (9)
	学級数	2 (3)	2 (2)	2 (0+2)	6 (7)
合計	児童数	425 (462)	164 (203)	92 (58+58)	681 (781)
	学級数	15 (22)	8 (9)	8 (6+8)	31 (43)

## 【放課後児童クラブの状況】

(単位：人)

施設名	定員	対象者	利用に係る料金	利用時間
八雲学童クラブ	73	保護者が仕事などの理由で家にいない小学校1～4年生	利用料金 0円 おやつ代・教材費 月額2,000円	平日 授業終了～18時30分 土曜・長期休暇 7時30分～18時30分
涌一小学童クラブ室	38			
杉の子学童クラブ室	38			
小里籠岳学童クラブ	29	保護者が仕事などの理由で家にいない小学校1～6年生	保険料 年額1,800円	

### 3 アンケート調査結果からみる現状と課題

本計画策定にあたり、未就学児及び小学生から半数を無作為抽出し、平成30年12月に「子育てに関するアンケート」を実施しました。

	児童数 (H30. 10. 31現在)	配布数	有効回収数	回収率
未就学児	633人	315	177	56.2%
小学生	694人	347	190	54.8%

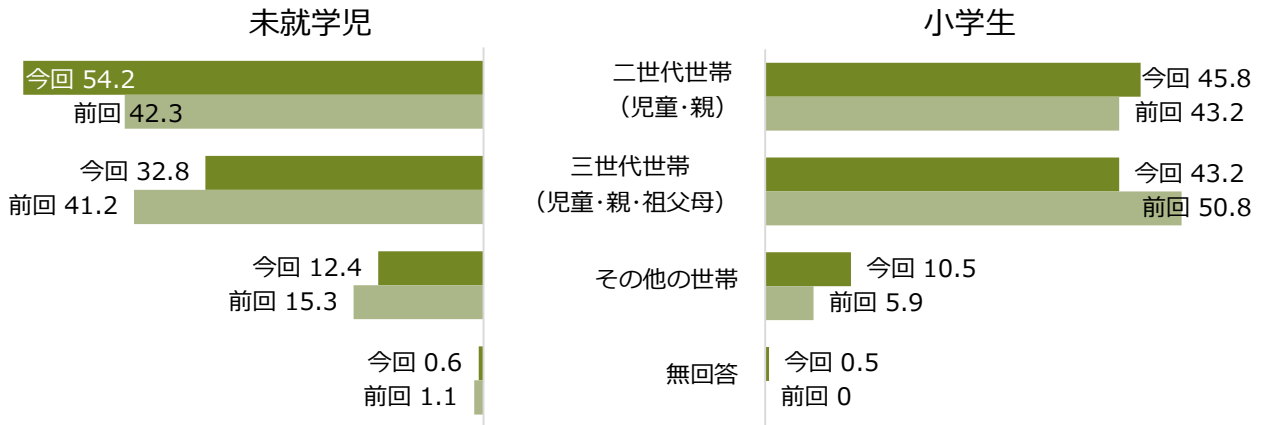
\*以下の文章中の ( ) は平成26年調査値を表しています。

#### 3 - (1) 家族構成

家族構成については、未就学児は「二世帯世帯 (子どもと親)」54.2% (42.3%)、「三世帯世帯 (子どもと親と祖父母)」32.8% (41.2%)、小学生は「二世帯世帯 (子どもと親)」45.8% (43.2%)、「三世帯世帯 (子どもと親と祖父母)」43.2% (50.8%) となっており、核家族化が進んでいます。

学区ごとに家族構成をみると、笹岳白山小学校学区と月将館小学校学区では未就学児、小学生ともに三世帯世帯の割合が多いが、涌谷第一小学校学区では二世帯世帯が6割近くを占め、核家族化が顕著となっています。

【家族構成】 (単位：%)



【家族構成 学区別】 (単位：%)

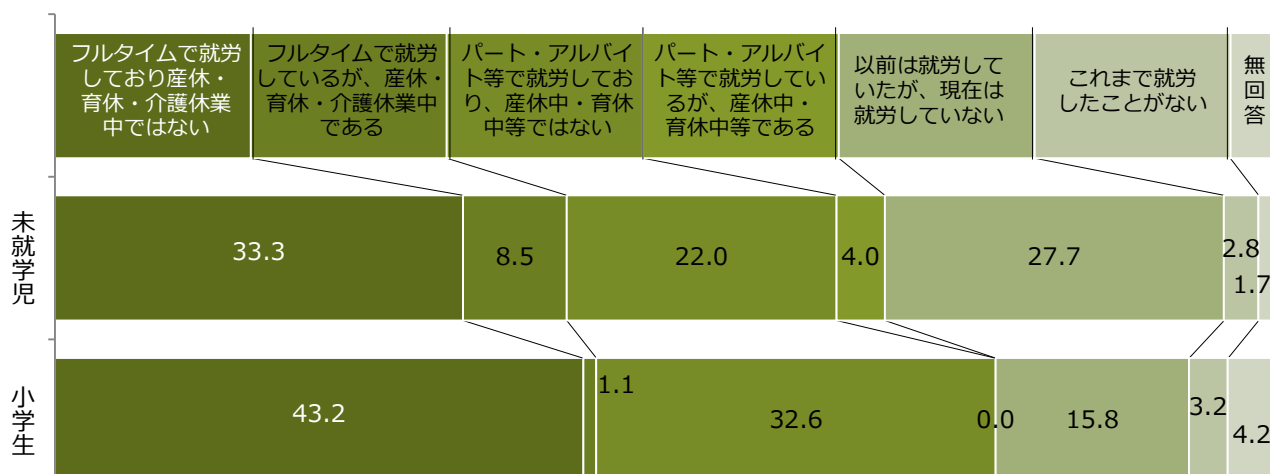
		未就学児				小学生			
		二世帯世帯 (児童・親)	三世帯世帯 (児童・親・祖父母)	その他の世帯	無回答	二世帯世帯 (児童・親)	三世帯世帯 (児童・親・祖父母)	その他の世帯	無回答
	今回	54.2	32.8	12.4	0.6	45.8	43.2	10.5	0.5
	前回	42.3	41.2	15.3	1.1	43.2	50.8	5.9	0
涌谷第一小学校学区	今回	66.3	26.0	6.7	1.0	57.7	36.6	5.7	0
	前回	54.9	36.9	6.8	1.5	55.6	42.9	1.5	0
月将館小学校学区	今回	41.9	41.9	16.3	0	33.3	48.7	17.9	0
	前回	32.1	46.2	21.8	0	26.3	66.1	7.1	0
笹岳白山小学校学区	今回	25.0	45.8	29.2	0	8.7	69.6	21.7	0
	前回	11.5	50.8	37.7	0	16.7	62.5	20.8	0

3 - (2) 保護者の就労

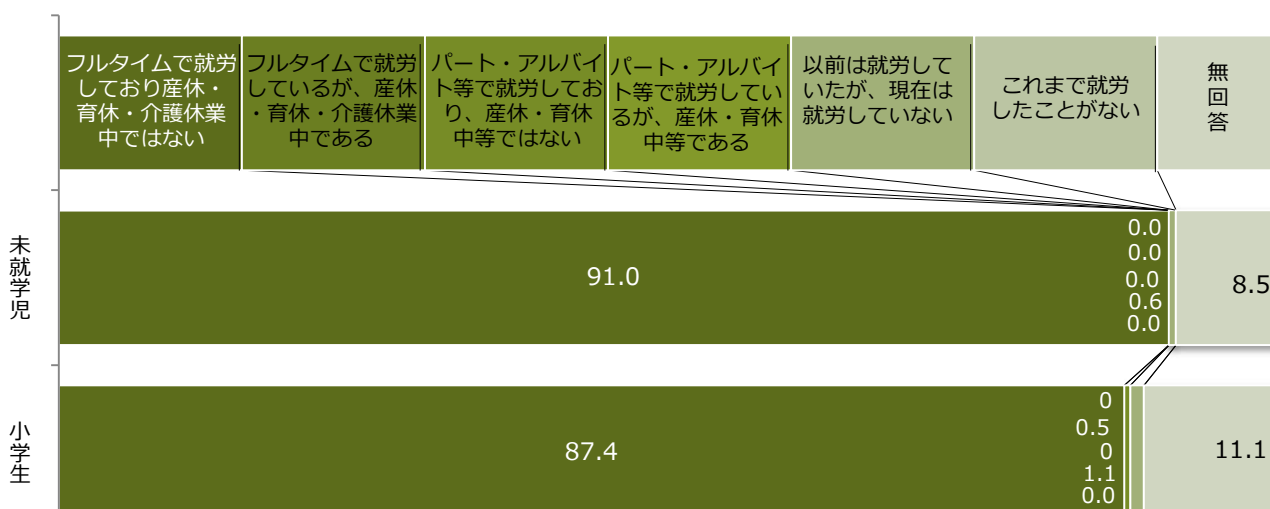
未就学児、小学生ともに就労している母親が多く、小学生では計76.9% (80.2%) と未就学児の計67.8% (66.5%) を大きく上回っています。一方で、「以前は就労していたが現在は就労していない」と答えた母親は未就学児で27.7% (28.3%)、小学生で15.8% (13.5%) となっており、結婚や妊娠、育児などの理由で仕事を辞めたことが推察されます。

また、休業等を取得中の方は、未就学児でフルタイムとパートを合わせて12.5% (8.7%) が取得中で、就労していない母親の30.5% (32.6%) と合わせると、43% (41.3%) の母親が自宅で育児をしています(幼稚園教育時間以外)。一方、育児休業等を取得している父親は小学生・未就学児ともに0%でした。

【母親の就労状況】 (単位：%)



【父親の就労状況】 (単位：%)

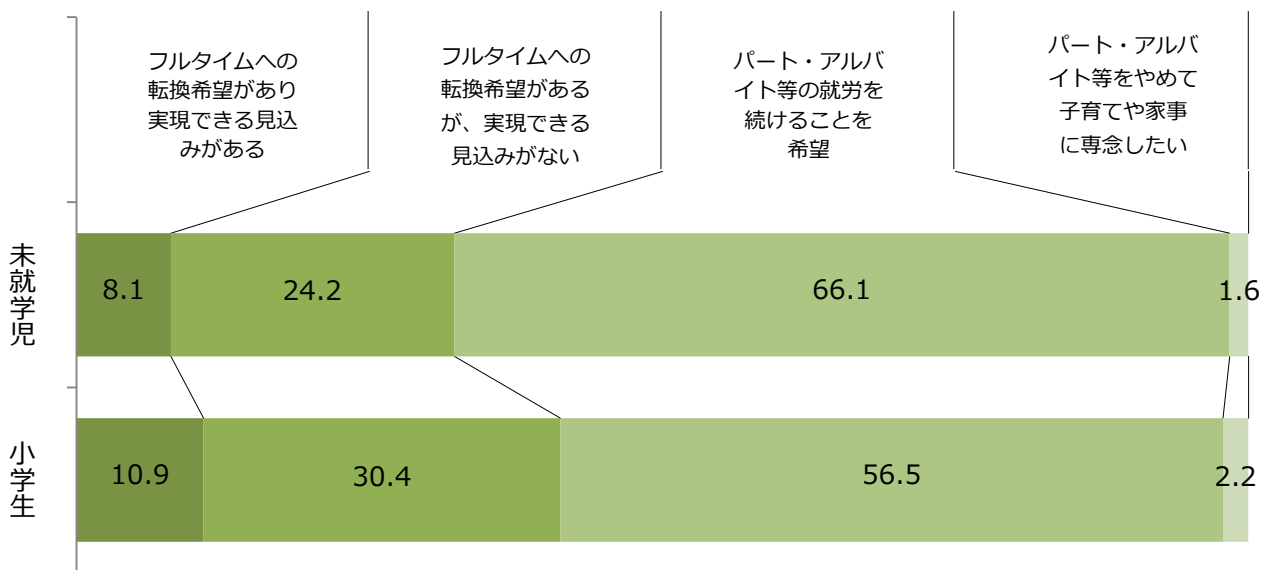


母親の就労の転換希望については、未就学児・小学生ともに半数以上が現状のまま「パート・アルバイト等の就労継続」を希望しており、フルタイム就労への転換希望は、未就学児で計32.3%（33.7%）に対して、小学生は41.3%（30.6%）と高くなっています。

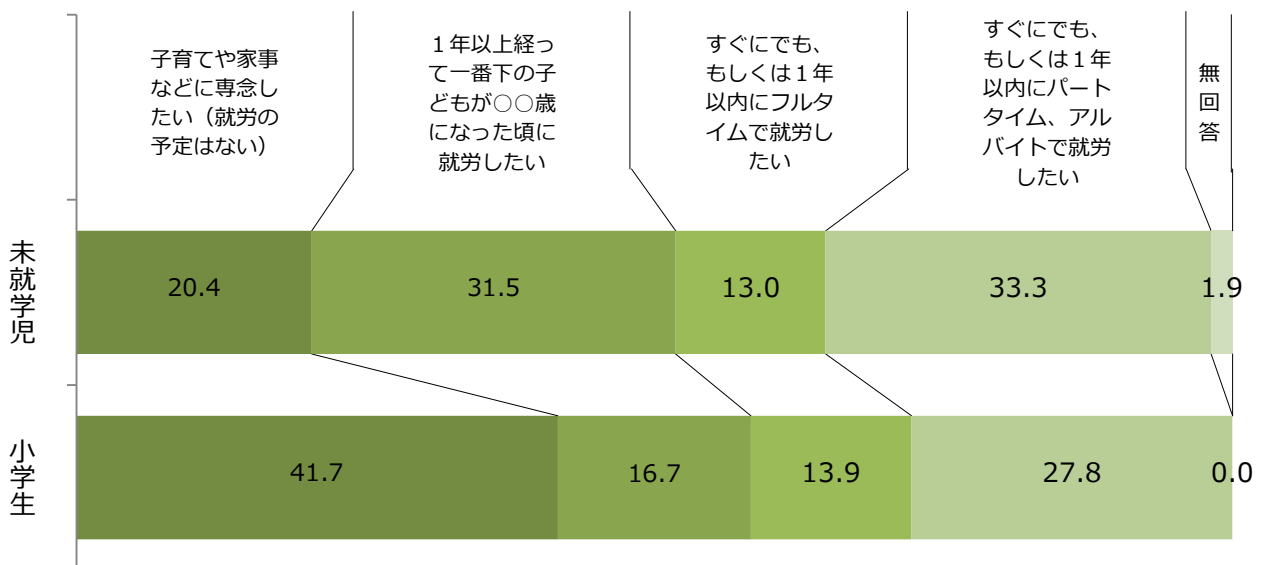
無職の母親の就労意向は、未就学児では「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」がフルタイムとパート・アルバイトを含め5割近くで、「1年以上経って、一番下の子どもが一定の年齢になった頃に就労したい」を含めると8割近くになっています。

一方、小学生では「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の合計と「子育てや家事などに専念したい」が4割程度で、ほぼ同率となっています。

【母親のフルタイムへの転換希望】 (単位：%)



【無職の母親の就労意向】 (単位：%)



### 3 - (3) 子どもをみてもらえる親族・知人

子どもをみてもらえる親族・知人について、未就学児は緊急時もしくは用事の際に「祖父母等の親族にみてもらえる」と「友人・知人にみてもらえる」を合わせて56% (54.8%) となっており、日常的に「祖父母等の親族にみてもらえる」と「友人・知人にみてもらえる」を合わせて42.4% (52.2%) となっています。

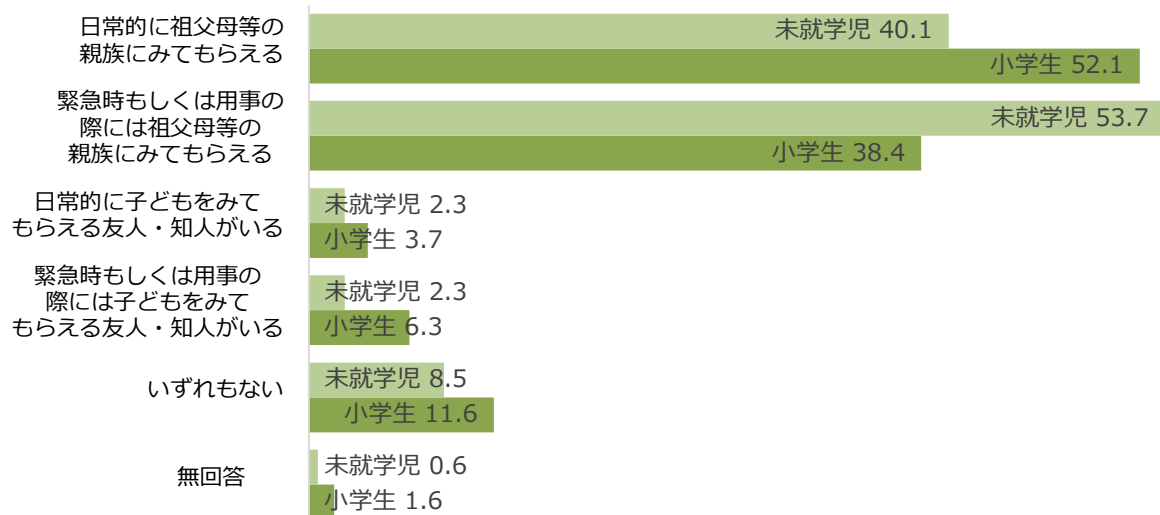
小学生では緊急時もしくは用事の際に「祖父母等の親族にみてもらえる」と「友人・知人にみてもらえる」を合わせて44.7% (36.0%) となっており、日常的に「祖父母等の親族にみてもらえる」と「友人・知人にみてもらえる」を合わせて55.8% (65.2%) となっています。

また、未就学児、小学生ともに「いずれもない」との回答が1割程度あります。

親族・知人に子どもをみてもらう際の状況については、未就学児・小学生ともに心配なく安心して預けている方が半数以上ですが、未就学児では「祖父母、友人等の身体的負担が大きく、心配である」、「祖父母、友人等の時間的制約や精神的負担が大きく、心配である」などの悩みも大きくなっています。また、未就学児、小学生ともに2割程度の方が「親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」と考えています。

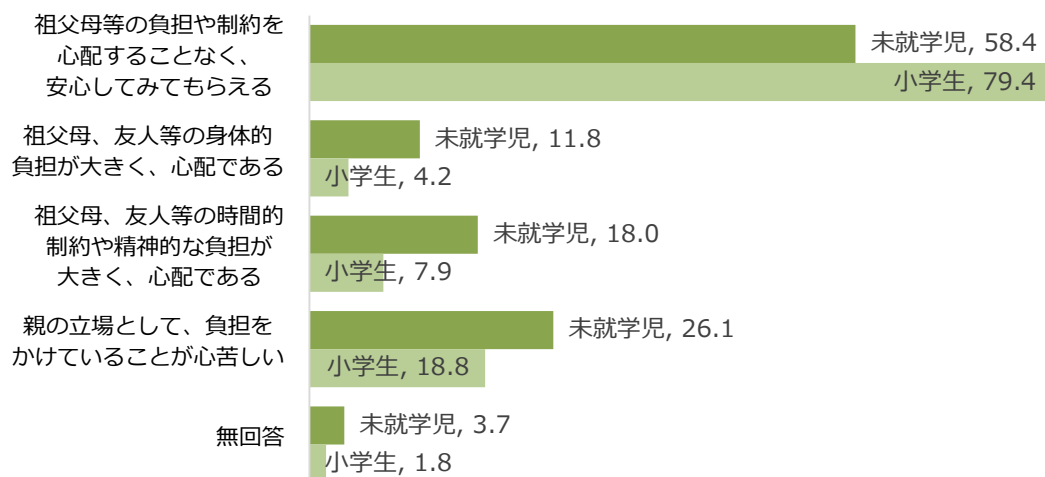
【子どもをみてもらえる親族・知人の有無】

(単位：%)



【親族・知人に子どもをみてもらう際の状況】

(単位：%)



**3 - (4) 平日の「幼児教育・保育事業」の利用状況**

平日の「幼児教育・保育事業」の利用については、72.9% (61.1%) が「幼稚園」または「認可保育所」を定期的に利用しており、更に、3歳以上児は97.8% (95.3%) と、ほぼ全員が何らかの事業を利用しています。

利用している理由としては、どの年齢でも「子育てをしている者が現在就労している」の割合が高いと同時に、3歳以降は子どもの教育や発達のために利用している方が多くなっています。一方、利用していない理由としては、「利用する必要が無い」あるいは「祖父母や親せきの人が見ている」の回答が多くなっています。また、利用の開始を希望する子どもの年齢は、0歳～2歳が38.1% (21.1%) で3歳以上は57.2% (78.8%) となっており、預けることを希望する子どもの年齢が平成27年より低くなっています。

【幼児教育・保育事業の利用状況】 (単位：%)

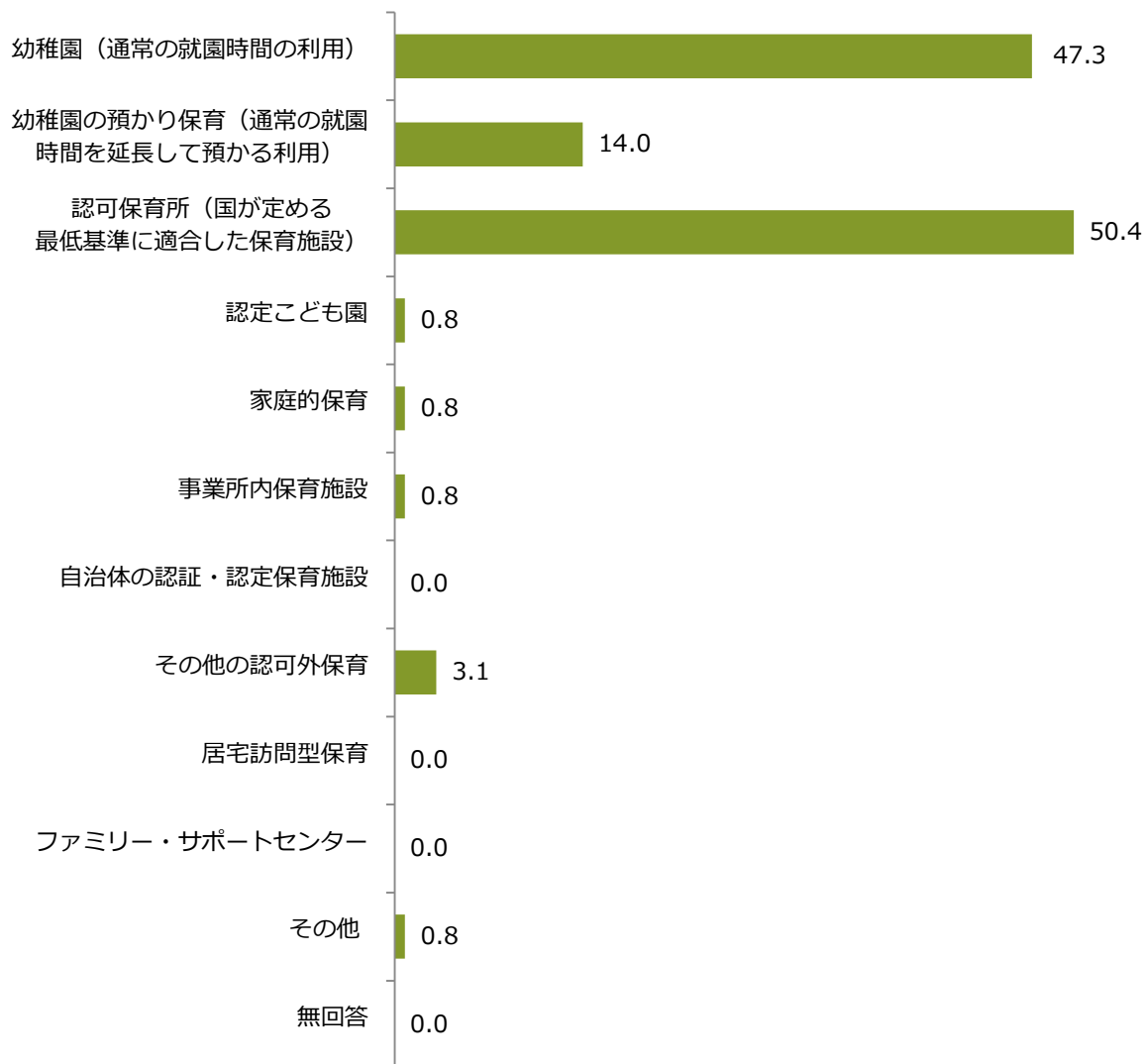
未就学児	利用している 72.9	利用していない 27.1
------	----------------	-----------------

【年齢別】 (上段：件数 下段：%)

		調査数	利用している	利用していない
		177	129	48
		100.0	72.9	27.1
年齢別	0歳	34	9	25
		100.0	26.5	73.5
	1歳	28	16.0	12.0
		100.0	57.1	42.9
	2歳	21	13.0	8.0
		100.0	61.9	38.1
3歳	25	23	2	
	100.0	92.0	8.0	
4歳	25	25	0	
	100.0	100.0	0.0	
5歳	42	42	0	
	100.0	100.0	0.0	
年齢別 (2区分)	0～2歳	83	38	45
		100.0	45.8	54.2
	3～5歳	92	90	2
		100.0	97.8	2.2
年齢別 (3区分)	0歳	34	9	25
		100.0	26.5	73.5
	1～2歳	49	29	20
		100.0	59.2	40.8
	3～5歳	92	90	2
		100.0	97.8	2.2
無回答		2		

## 【利用している幼児教育・保育事業】

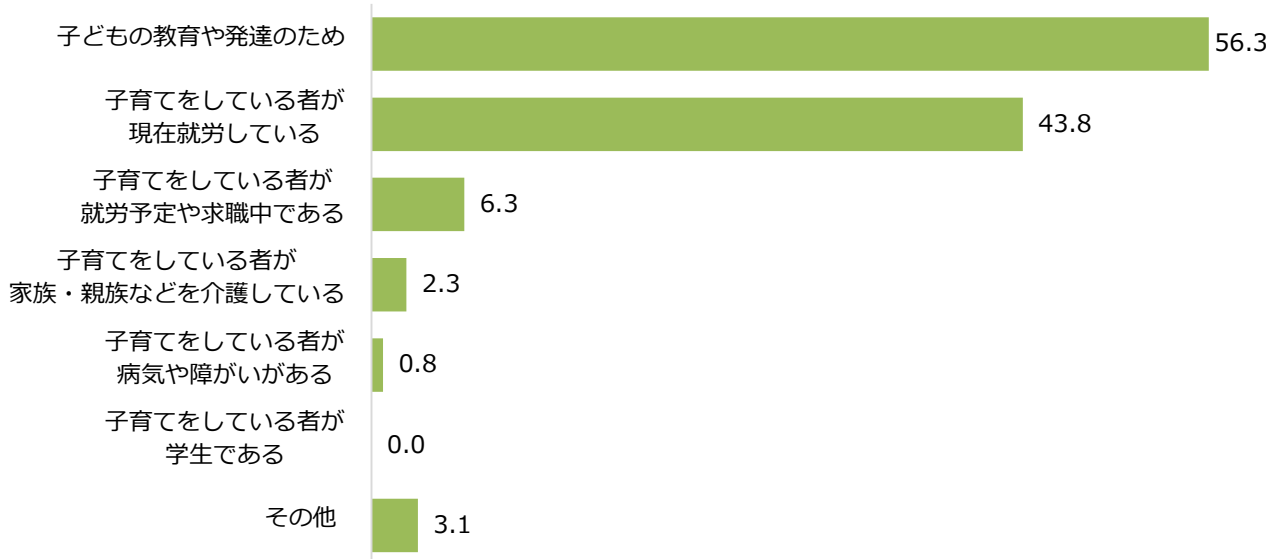
(単位：%)



※ ファミリー・サポート・センター事業とは、子育てを応援してほしい人と子育ての応援をしたい人が会員になり、仕事や家事と育児の両立を支援する活動です。

【幼児教育・保育事業を利用している理由】

(単位：%)



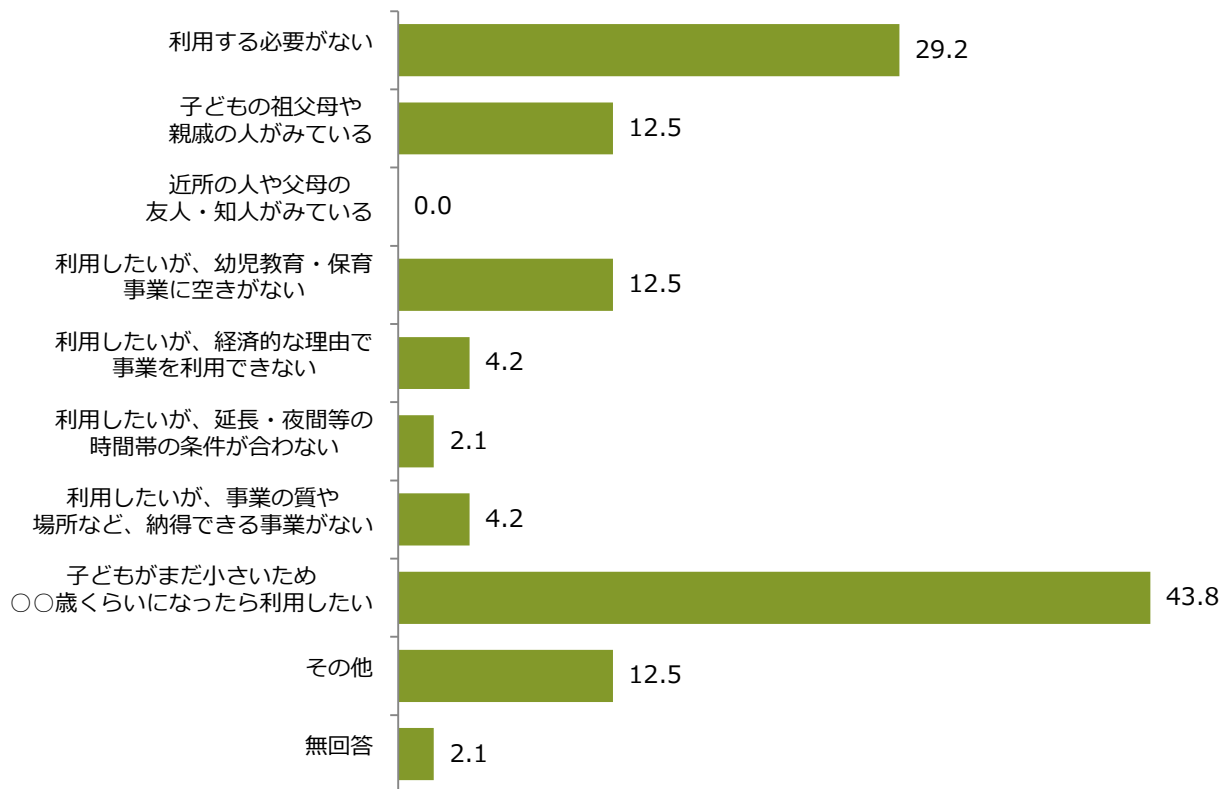
【幼児教育・保育事業を利用している理由 年齢別】 (上段：件数 下段：%)

		調査数	子どもの教育や発達のため	子育て(教育を含む)をしている者が					その他
				現在就労している	就労予定や求職中である	家族・親族などを介護している	病気や障がいがある	学生である	
全体		128	72	56	7	3	1	0	6
		100	56.3	43.8	5.47	2.34	0.78	0.00	4.69
年齢別	0歳	9	2	2	0	0	0	0	1
		44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	1歳	16	3	7	0	0	1	0	1
		62.5	18.8	43.8	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
	2歳	13	4	6	2	1	0	0	1
		76.9	30.8	46.2	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7
	3歳	23	16	12	2	1	0	0	1
121.7		69.6	52.2	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3	
4歳	25	19	12	1	1	0	0	1	
	124.0	76.0	48.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	
5歳	42	28	17	2	0	0	0	1	
	107.1	66.7	40.5	4.8	0.0	0.0	0.0	2.4	
年齢別 (2区分)	0~2歳	38	9	15	2	1	1	0	3
		131.6	23.7	39.5	5.3	2.6	2.6	0.0	7.9
3~5歳	90	63	41	5	2	0	0	3	
	143.3	70.0	45.6	5.6	2.2	0.0	0.0	3.3	
年齢別 (3区分)	0歳	9	2	2	0	0	0	0	1
		122.2	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	1~2歳	29	7	13	2	1	1	0	2
134.5		24.1	44.8	6.9	3.4	3.4	0.0	6.9	
3~5歳	90	63	41	5	2	0	0	3	
	143.3	70.0	45.6	5.6	2.2	0.0	0.0	3.3	



【幼児教育・保育事業を利用していない理由】

(単位：%)



【幼児教育・保育事業を利用したい子どもの年齢】

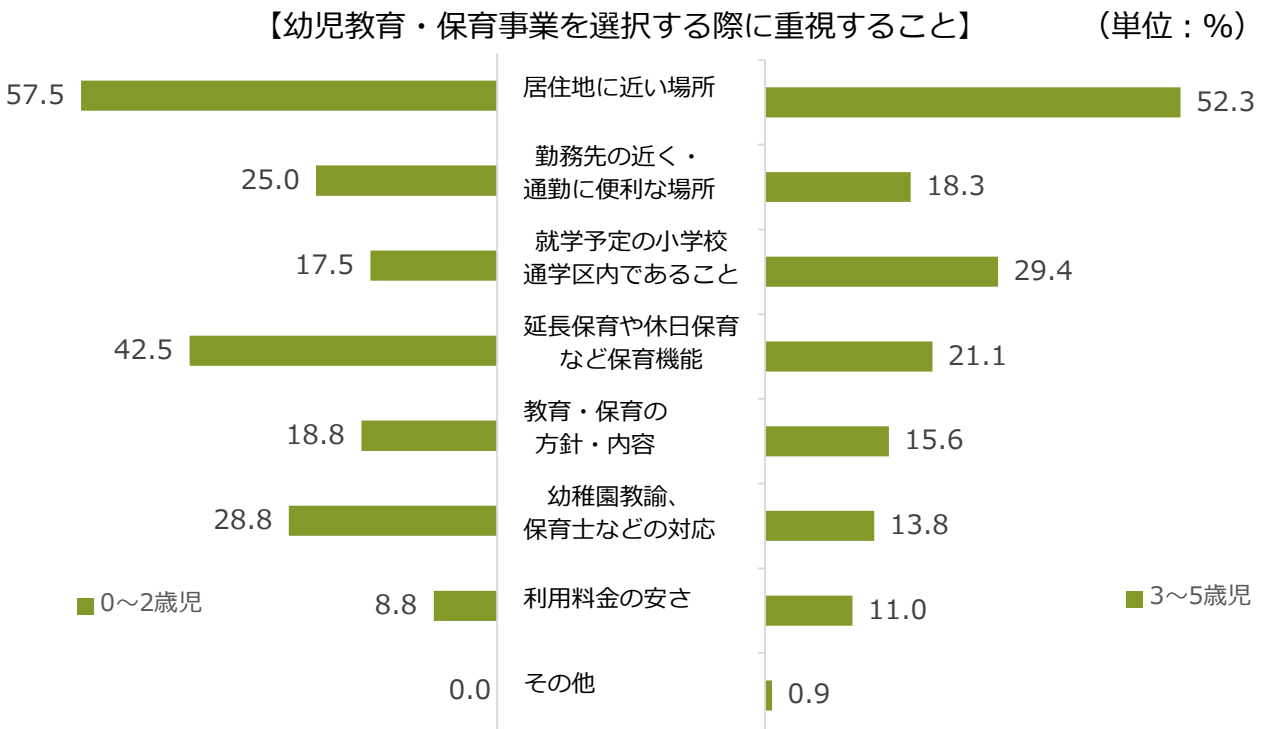
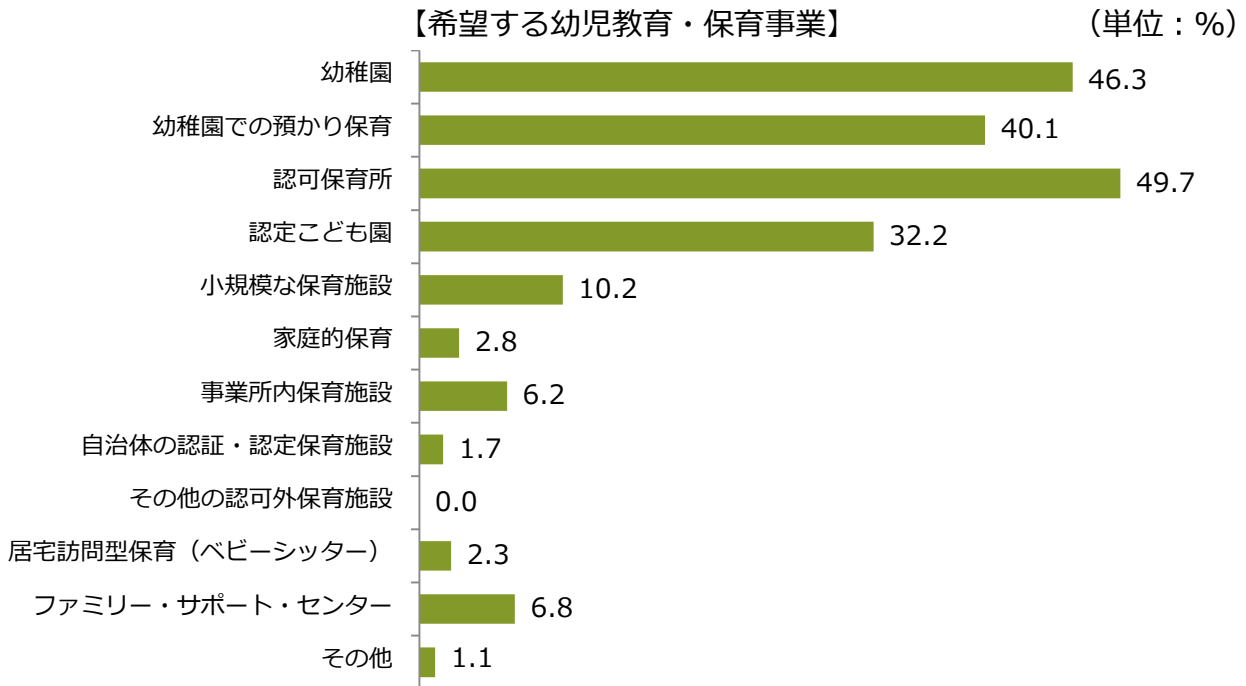
(単位：%)



**3 - (5) 「幼児教育・保育事業」の利用希望**

「幼児教育・保育事業」の利用希望については「認可保育所」が49.7% (38.1%)、「幼稚園」が46.3% (40.1%)と多く、次いで「幼稚園での預かり保育」が40.1% (31.0%)、「認定こども園」が32.2% (36.1%)の希望が多くなっています。令和元年度から開所した「小規模な保育施設」や、「事業所内保育施設」、「ファミリー・サポート・センター」の希望は1割未満に留まっており、まだ認知度が低いことが伺えます。

選択する際に重視することでは、「居住地に近い場所」「就学予定の小学校通学区内」が高く、以下「延長保育や休日保育など保育機能」、「幼稚園教諭、保育士などの対応」と続いており、“通いやすさ”と“教育・保育の質”が同時に求められています。



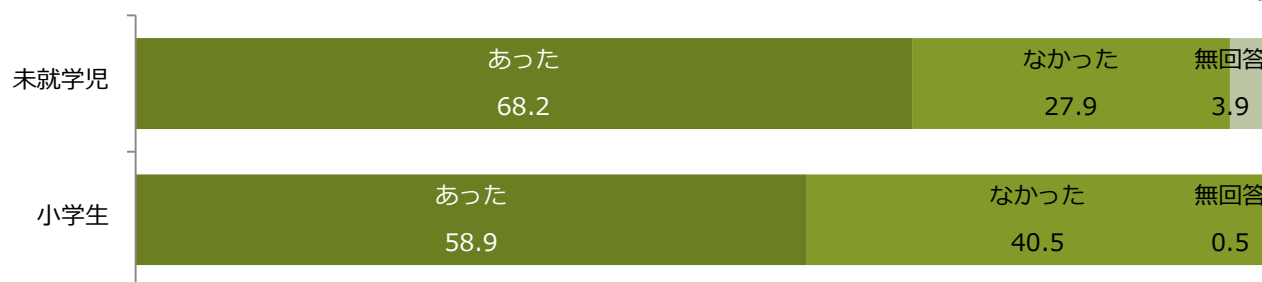
### 3 - (6) 病気やケガの際の対応

子どもの病気やケガの際に幼児教育・保育事業や学校を休んだ経験については、未就学児では68.2% (66.0%)、小学生では58.9% (54.2%) が「あった」と回答しています。その際の対応として、未就学児では「母親が仕事を休んだ」が45.8% (75.4%) と最も多く、以下「親族・知人に預けた」26.0% (51.4%)、「父親が仕事を休んだ」10.7% (24.6%) と続いています。

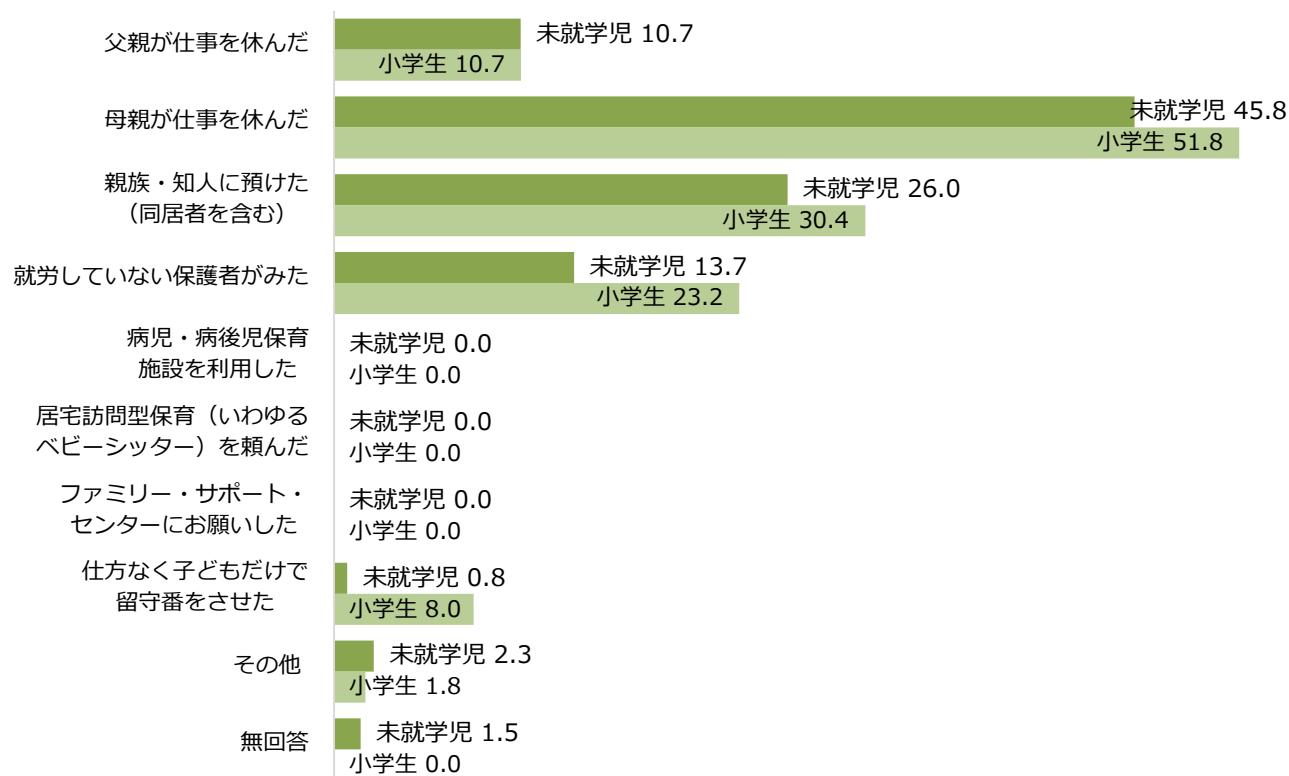
小学生では「母親が仕事を休んだ」が51.8% (45.3%) と最も多く、以下「親族・知人に預けた」が30.4% (50.0%)、「就労していない保護者がみた」が23.2% (20.3%) と続いています。

【病気やケガで幼児教育・保育事業を利用できなかった、学校を休んだことの有無】

(単位：%)



【病気やケガで幼児教育・保育事業を利用できなかった、学校を休んだ場合の対応】



病児保育施設等の利用希望では、「利用したい」は、未就学児では42.2%で、小学生では18.3%でした。一方、病後児保育施設等の利用希望では、「利用したい」は、未就学児では54.7%小学生では23.3%となっており、いずれも病児保育施設よりも病後児保育施設への利用希望が高いことから、急性期は保護者が自ら看護し、回復期は病後児保育施設の利用を希望する傾向が伺えます。

【病気やケガで両親が仕事を休んだ際、病児保育施設等の利用希望】（単位：%）



【病気やケガで両親が仕事を休んだ際、病後児保育施設等の利用希望】（単位：%）



## 3 - (7) 不定期の幼児教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用

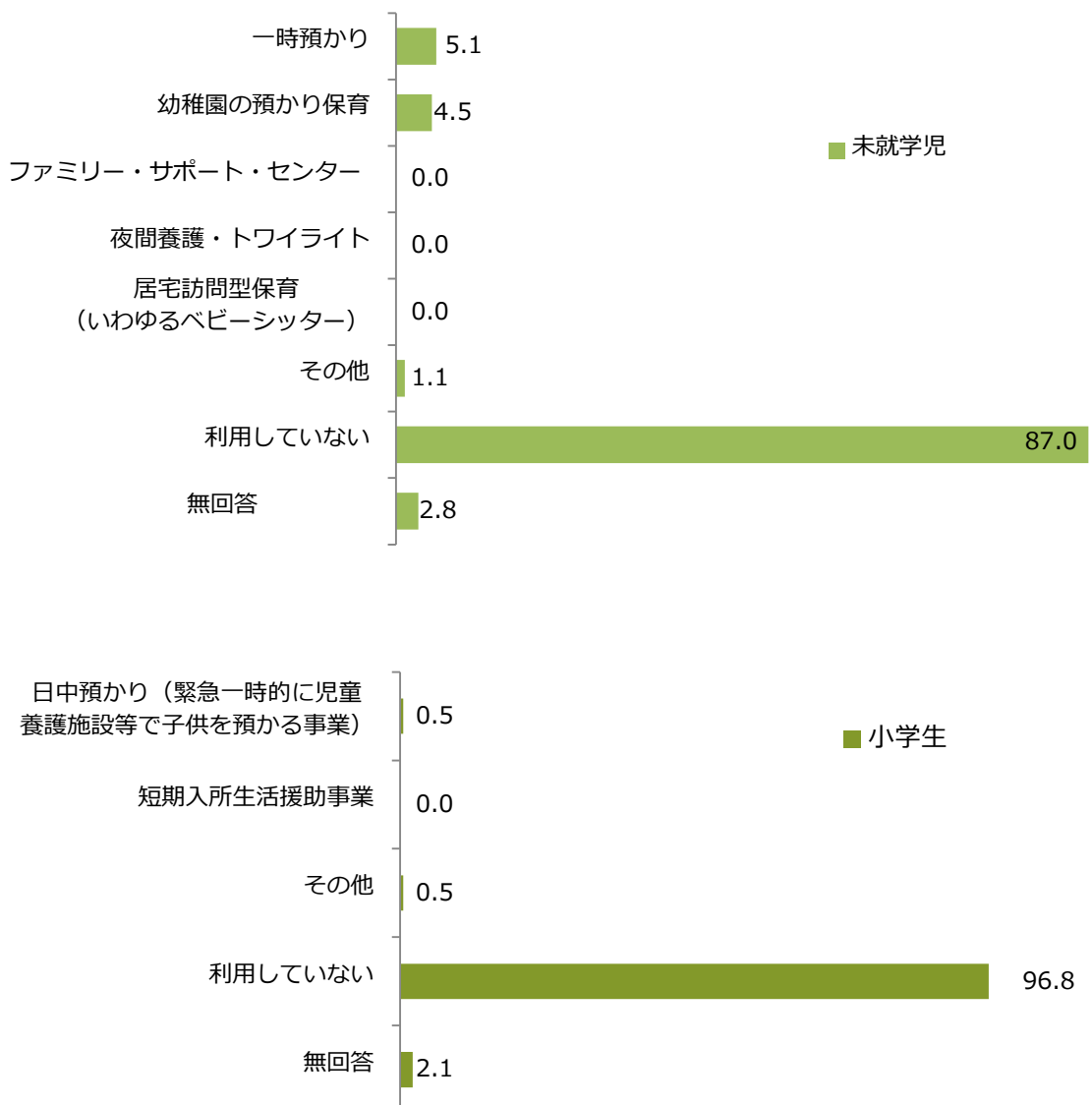
保護者の私用や親の通院、不定期の就労などの目的で利用した幼児教育・保育事業、保育サービスについては、いずれのサービス利用も1割未満で、9割前後が未利用という回答でした。

一時的に子どもを預ける事業の利用希望は、未就学児で46.9%（42.0%）、小学生で16.3%（13.1%）となっています。その利用目的としては、未就学児・小学生ともに「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」が最も高く、次いで「私用（買物、子どもや親の習い事、リフレッシュ目的等）」、「不定期の就労」が挙げられています。

また、家族以外に子どもを泊りがけで預けた経験については、未就学児、小学生ともに1割程度が経験しており、親族や知人などにみてもらい対処しています。その際の困難度は、「非常に困難」「どちらかというと困難」を含めると未就学児が41.2%（49.0%）、小学生が10.6%（32.0%）となっており、小学生になると比較的預けやすくなっていることが伺われます。

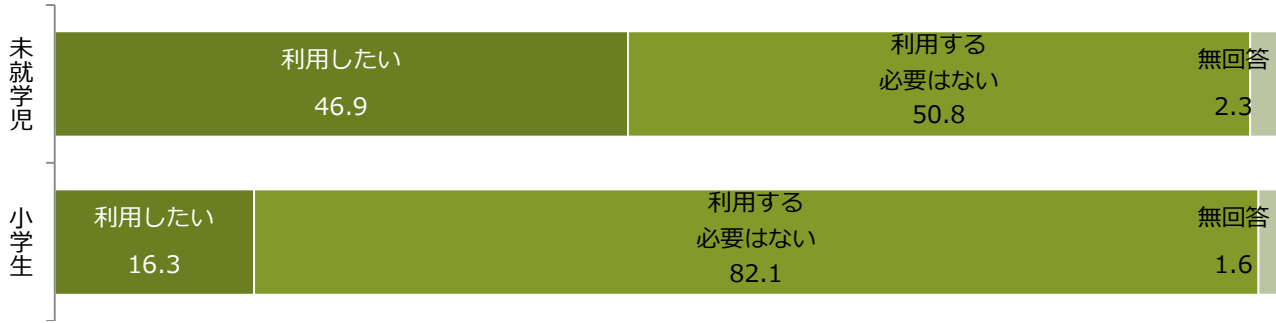
【一時的に利用した幼児教育・保育事業】

(単位：%)



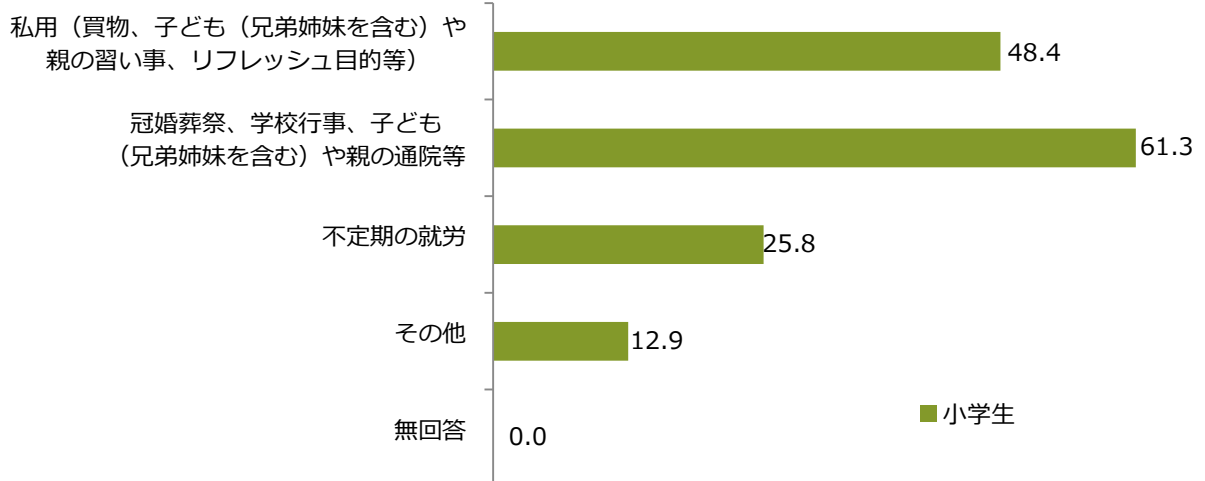
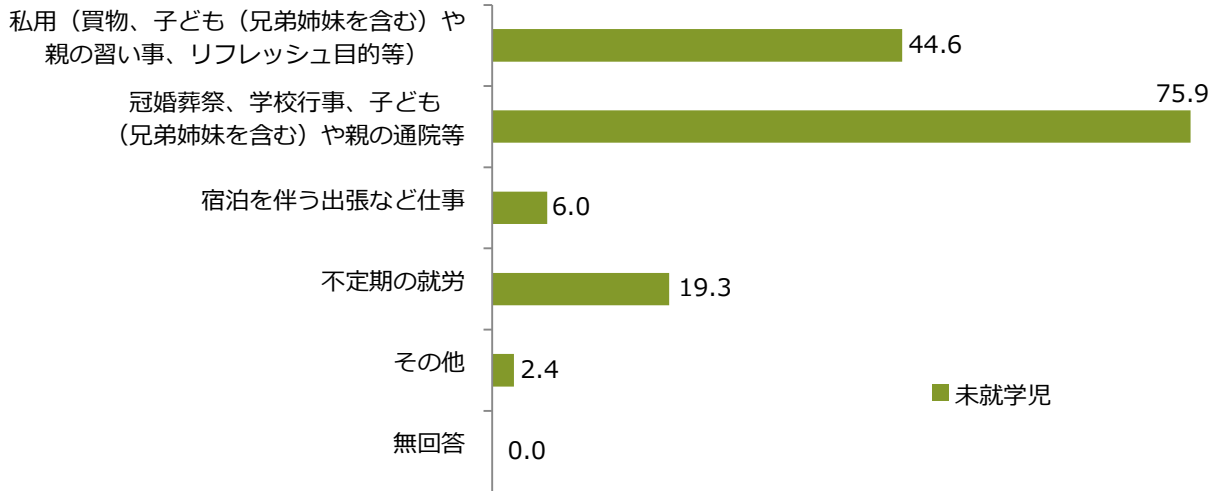
【一時的に子どもを預ける事業の利用希望】

(単位：%)

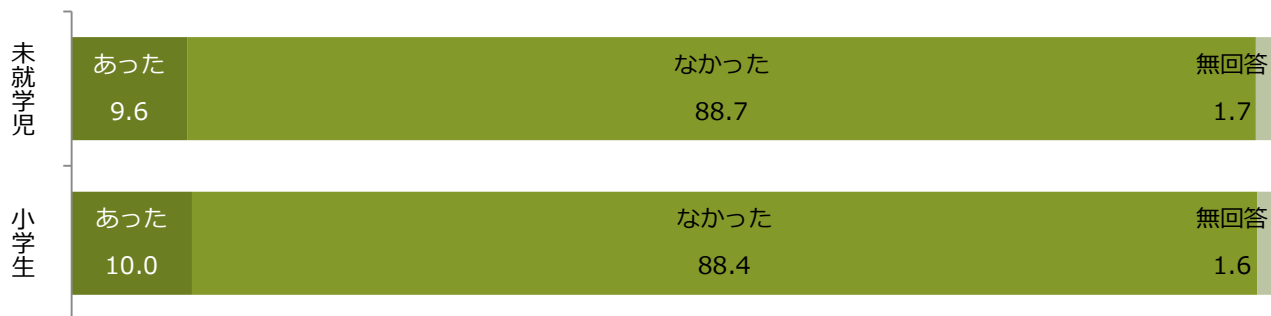


【一時的に子どもを預ける事業の利用目的】

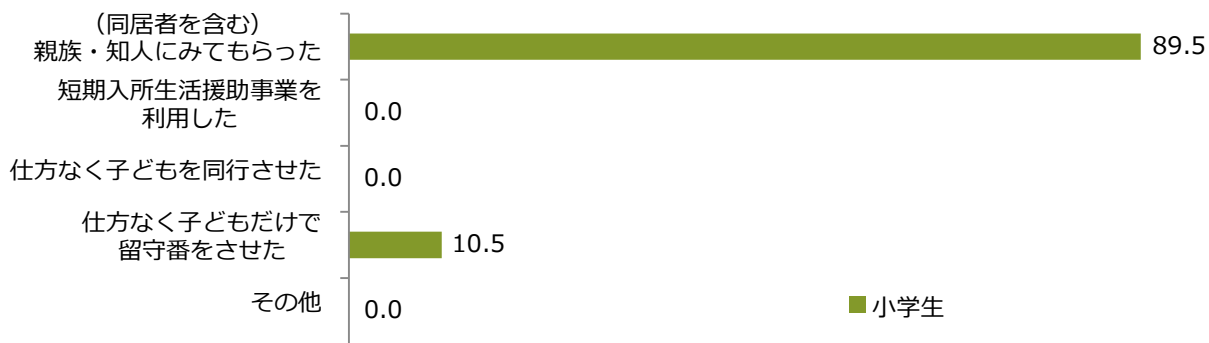
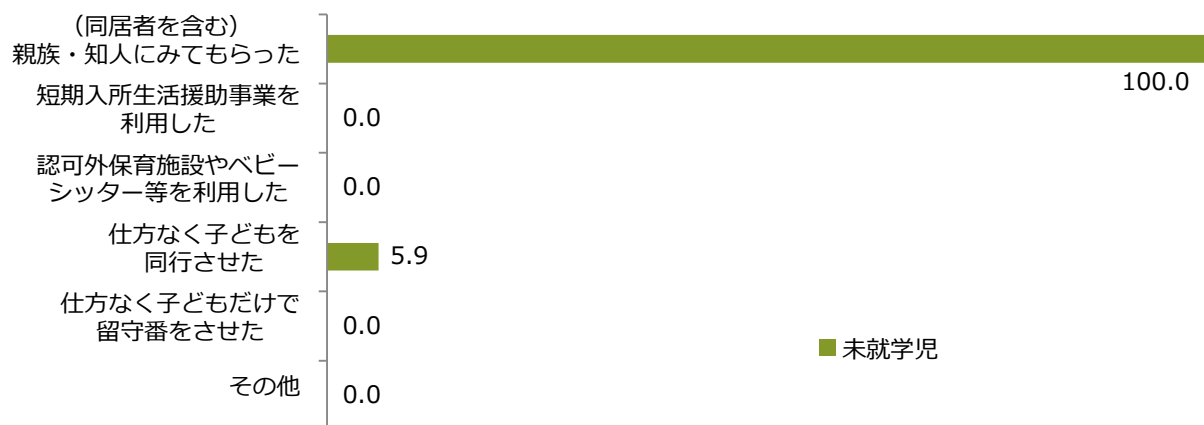
(単位：%)



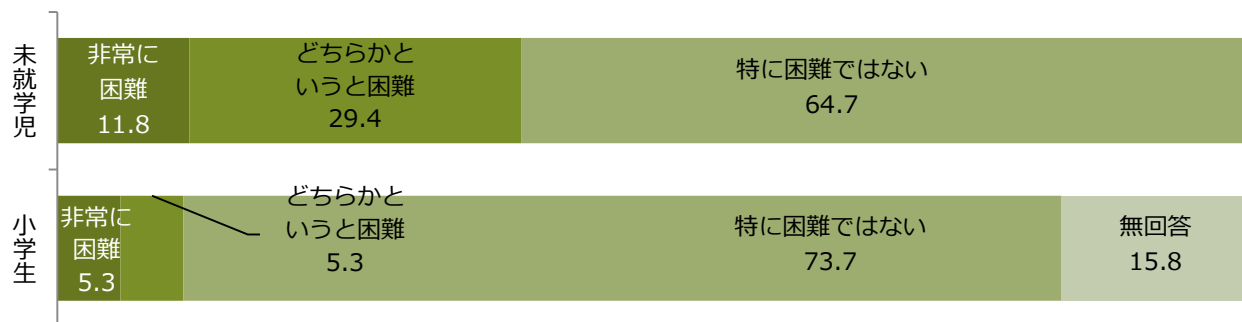
【家族以外に子どもを泊りがけで預けた経験の有無】 (単位：%)



【家族以外に泊りがけで子どもを預ける用事が発生した際の対処方法】 (単位：%)



【親族や知人にみてもらうことの困難度】 (単位：%)

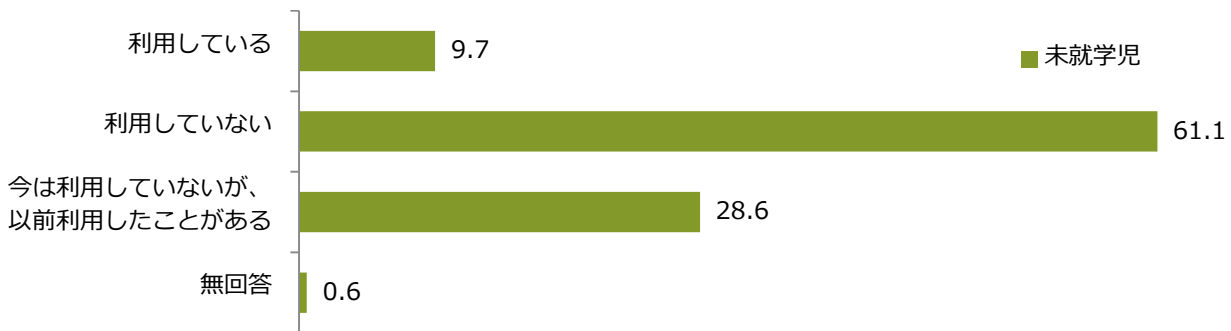


**3 - ( 8 ) 地域子育て支援拠点事業**

地域子育て支援拠点事業（涌谷保育園子育て支援センター・さくらんぼこども園なかよしルーム）の利用状況は「利用している」「以前利用した事がある」を合わせて37.8%（10.8%）です。利用希望については、「利用していないが、今後利用したい」と「すでに利用しているが、利用回数を増やしたい」を合わせると35.5%（30.3%）の利用希望があり、子どもの年齢が低いほど利用希望が高くなっています。3-（2）の育児休暇中と無就労の家庭で育児をしている母親の割合の43%と比較しても、更に需要があると考えられます。

【地域子育て支援拠点事業の利用状況】

（単位：％）



【地域子育て支援拠点事業の利用状況 年齢別】

年齢別

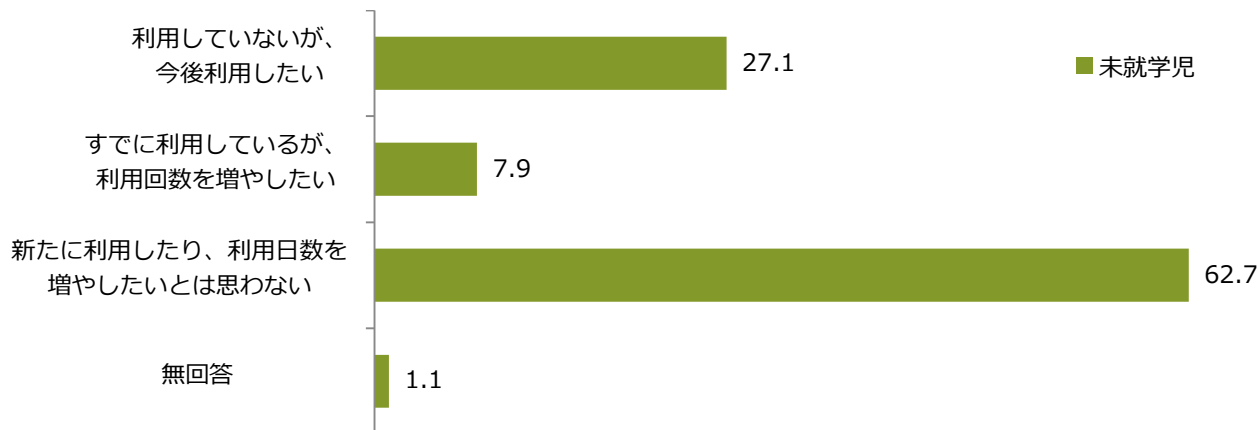
（単位：％）

		調査数	利用している	利用していない	今は利用していないが以前利用したことがある	無回答	
全体		174	17	106	50	1	
		100.0	9.7	61.0	28.7	0.6	
年齢別	0歳	35	11	20	4		
		100.0	30.6	58.3	11.1		
	1歳	27	2	19	6		
		100.0	7.4	70.4	22.2		
	2歳	21	1	13	7		
		100.0	4.8	61.9	33.3		
3歳		25	1	12	11	1	
		100.0	4.0	48.0	44.0	4.0	
4歳		25	0	17	8		
		100.0	0.0	68.0	32.0		
5歳		41	2	25	14		
		100.0	4.9	61.0	34.1		
年齢別 (2区分)	0～2歳	84	14	53	17	-	
		100.0	16.7	63.1	20.2		
3～5歳		91	3	54	33	1	
		100.0	3.3	59.3	36.3	1.1	
年齢別 (3区分)	0歳		36	11	21	4	-
			100.0	30.6	58.3	11.1	
	1～2歳		48	3	32	13	-
			100	6.3	66.7	27.1	
3～5歳		91	3	54	33	1	
		100.0	3.3	59.3	36.3	1.1	



【地域子育て支援拠点事業の利用希望】

(単位：%)



【地域子育て支援拠点事業の利用希望 年齢別】 (上段：人 下段：%)

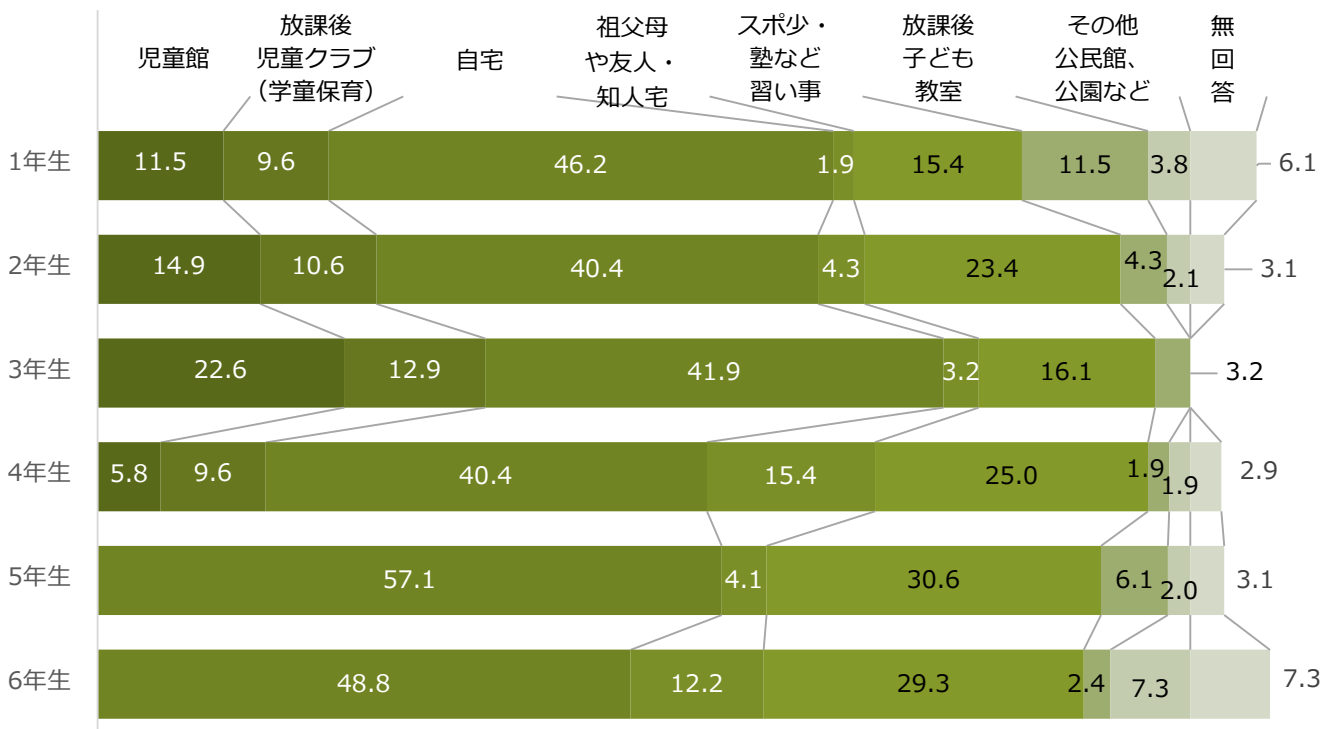
		調査数	利用していないが、今後利用したい	すでに利用しているが、利用回数を増やしたい	新たに利用したり利用日数を増やしたいとは思わない	無回答
全体		175	48	14	111	2
		100	27.1	8.0	62.7	1.2
年齢別	0歳	35	11	9	14	1
		99.9	31.4	25.7	40.0	2.9
	1歳	27	12	2	13	0
		100.0	44.4	7.4	48.1	0.00
	2歳	21	4	0	17	0
		100.0	19.0	0.0	81.0	0.00
	3歳	25	5	3	17	0
100.0		20.0	12.0	68.0	0.00	
4歳	25	7	0	17	1	
	100.0	29.2	0.0	68.0	4.0	
5歳	42	9	0	33	0	
	100.0	21.4	0.0	78.6	0.00	
年齢別 (2区分)	0～2歳	83	27	11	44	1
		100.0	32.5	13.3	53.0	1.2
	3～5歳	92	21	3	67	1
		100.0	22.8	3.3	72.8	1.1
年齢別 (3区分)	0歳	35	11	9	14	1
		100.0	31.4	25.7	40.0	2.9
	1～2歳	48	16	2	30	0
		100.0	33.3	4.2	62.5	0.0
3～5歳	92	21	3	67	1	
	100.0	22.8	3.3	72.8	1.1	

3 - (9) 小学校卒業までの放課後の過ごし方

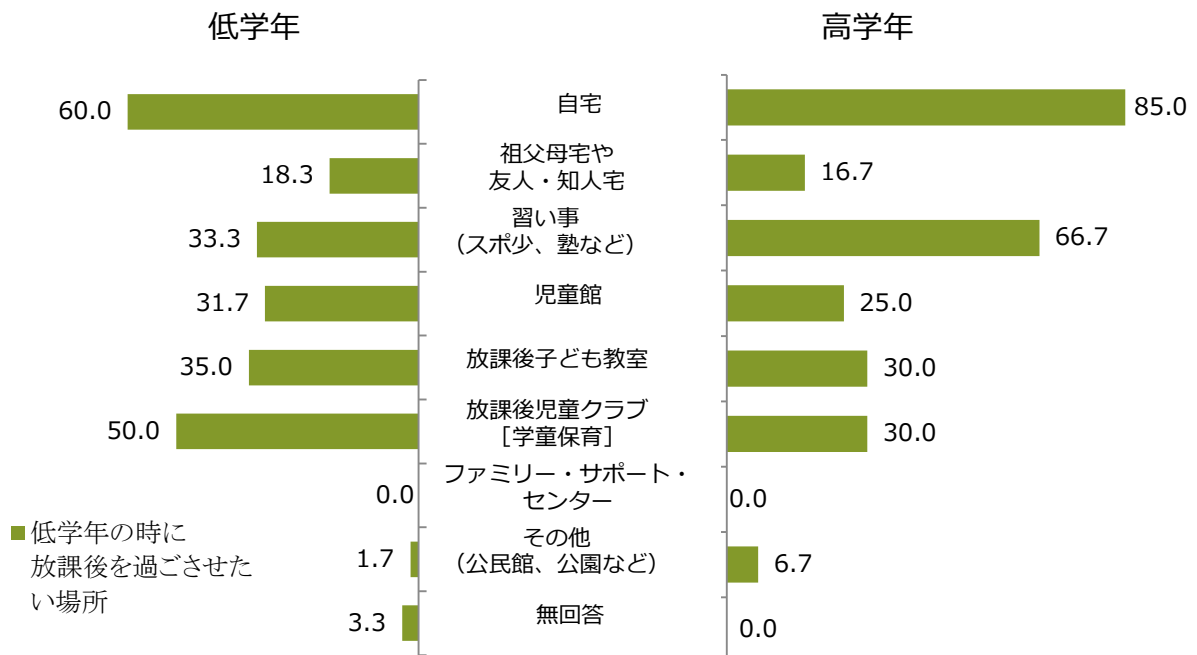
小学生の放課後は、75.8% (80.5%) が「自宅」で、そのほか「習い事」37.4% (36%)、「放課後児童クラブ（「児童館」を含める）」24.2% (11%) などです。

未就学児が小学生になったら放課後過ごさせたい場所としては、低学年のうちは、「自宅」や「放課後児童クラブ」の希望が高くなっていますが、高学年になると「自宅」と「習い事」の割合が高くなっています。

【放課後過ごしている場所 小学生 学年別】 (単位：%)



【未就学児が小学生になったら放課後過ごさせたい場所】 (単位：%)



## 3-(10) 放課後児童クラブの利用状況

放課後児童クラブの利用については、「児童館」「放課後児童クラブ」を合計して24.2% (11%) が利用しており、世帯別では、二世帯世帯の利用がやや多くなっています。

学年ごとに見ると、学年が上がるごとに「習い事」や「祖父母宅や友人・知人宅」の利用率が上がる傾向にあります。また、全ての児童クラブで4年生まで利用可能ですが、利用率は低学年が高くなっています。

令和2年には新児童クラブが開所することから、全クラブで6年生まで利用可能となり、放課後に安心して子どもを預けられる場所として、放課後児童クラブの環境が整います。

【放課後児童クラブの利用状況】

(単位：%)

	児童館	放課後児童クラブ (学童保育)	自宅	祖父母宅や 友人・知人宅	(スポ少・塾など) 習い事	子ども教室 放課後	ファミリー・サポ ーター事業	その他 (公民館・公園等)	
	27	19	144	14	71	15	0	10	
	14.2	10.0	75.8	7.4	37.4	7.9	0.0	5.3	
涌谷第一 小学校	123	17	12	95	13	52	7	0	8
	165.9	13.8	9.8	77.2	10.6	42.3	5.7	0.0	6.5
月将館 小学校	39	0	6	25	0	15	8	0	0
	138.5	0.0	15.4	64.1	0.0	38.5	20.5	0.0	0.0
籠岳白山 小学校	23	2	1	20	1	4	0	0	0
	121.7	8.7	4.3	87.0	4.3	17.4	0.0	0.0	0.0
1年生	33	6	5	24	1	8	6	0	2
	106.1	11.5	9.6	46.2	1.9	15.4	11.5	0.0	3.8
2年生	32	7	5	19	2	11	2	0	1
	103.1	14.9	10.6	40.4	4.3	23.4	4.3	0.0	2.1
3年生	22	7	4	13	1	5	1	0	0
	100	22.6	12.9	41.9	3.2	16.1	3.2	0.0	0.0
4年生	35	3	5	21	8	13	1	0	1
	102.9	5.8	9.6	40.4	15.4	25.0	1.9	0.0	1.9
5年生	32	0	0	28	2	15	3	0	1
	103.1	0.0	0.0	57.1	4.1	30.6	6.1	0.0	2.0
6年生	31	0	0	20	5	12	1	0	3
	107.3	0.0	0.0	48.8	12.2	29.3	2.4	0.0	7.3
二世帯世帯 (児童・親)	87	12	12	64	11	31	5	0	5
	300.9	13.8	13.8	73.6	12.6	35.6	5.7	0.0	5.7
三世帯世帯 (児童・親・祖父母)	82	13	6	65	3	35	8	0	4
	297.4	15.9	7.3	79.3	3.7	42.7	9.8	0.0	4.9
その他の世帯	20	2	1	15	0	5	2	0	1
	156.0	10.0	5.0	75.0	0.0	25.0	10.0	0.0	5.0

**3 - ( 1 1 ) 仕事と家庭生活の両立**

母親の育児休業制度取得状況については、「働いていなかった」と回答した方が未就学児は38.4% (40.8%) で、小学生は51.6% (46.3%) となっています。「取得した (取得中である)」は未就学児46.3% (36.7%) に対し小学生は27.9% (25.1%) でした。父親の育児休業は「取得希望はあったが取得していない」が未就学児で11.9%、小学生で11.6%ありましたが、取得した方は未就学児、小学生ともに0%でした。

母親が取得していない理由としては、未就学児では「保育所 (園) などに預けることができた」34.8% (2.9%) が最も高く、「仕事に戻るのが難しそうだった」26.1% (8.7%)、「子育てや家事に専念するため退職した」26.1% (39.1%) が続き、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」21.7% (13.0%)、「職場に制度が無かった」21.7%が挙げられています。

小学生では「保育所 (園) などに預けることができた」36.4% (14.3%) が最も高いのは未就学児と同じですが、次いで「仕事が忙しかった」27.3% (23.8%) が「子育てや家事に専念するため退職した」と同率27.3% (20.6%) で続きます。

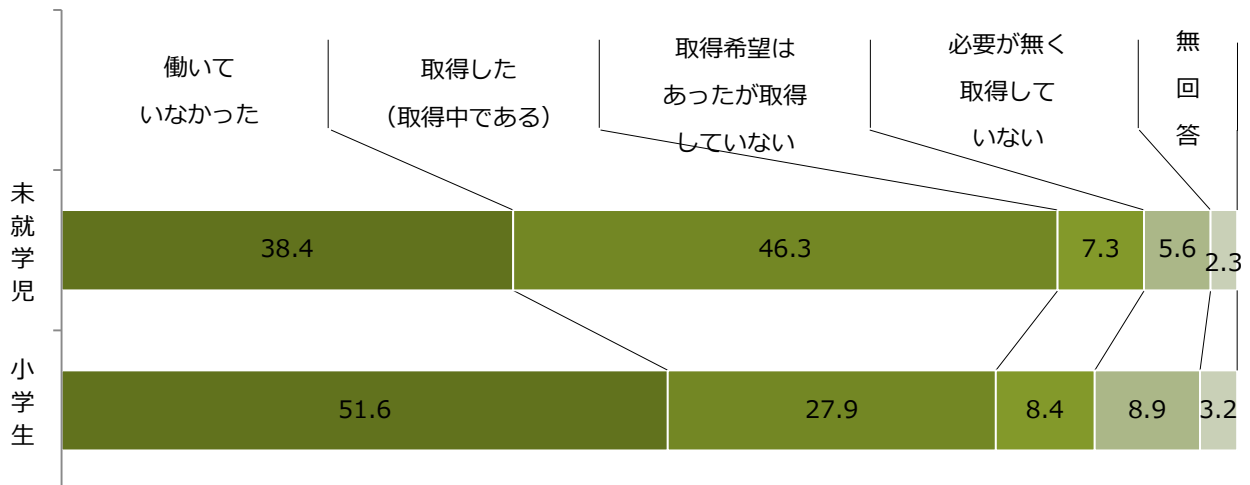
父親が取得していない理由としては、未就学児・小学生ともに「仕事が忙しかった」が高く、「配偶者が無職など、制度を利用する必要がなかった」「配偶者が育児休業制度を利用した」「収入減となり、経済的に苦しくなる」の割合も高くなっています。

母親の育児休業取得は未就学児と小学生でほぼ同率でしたが、取得しない理由では、「保育所等に預けることができた」が、未就学児で前回2.9%から34.8%、小学生で14.3%から36.4%に増加しており、また、「退職した」が未就学児で39.1%から26.1%に減少、小学生で20.6%から27.3%に増加しています。このことは、保育所の整備が進んでいることが母親の就労に影響を与えていると考えられます。

また、父親が、育児休業を取得しない理由に「子育てする配偶者がいる」、「仕事の忙しさ」、「経済的な問題」などが多く挙げられました。

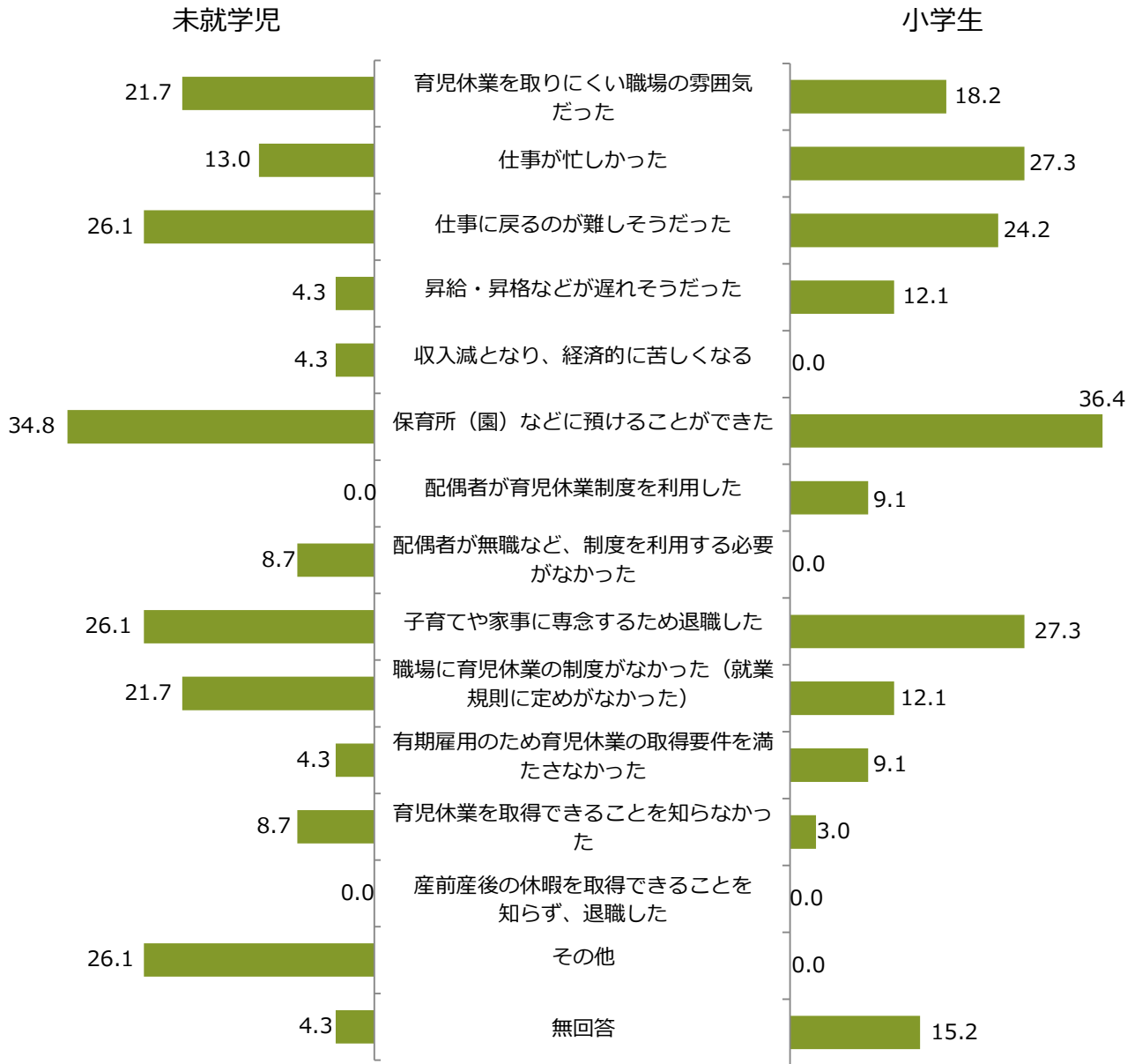
これらのことから、家庭において、母親は育児の比重が、父親には収入・就労の比重が大きくかかっていると推察されます。

【母親の育児休業制度利用状況】 (単位：%)



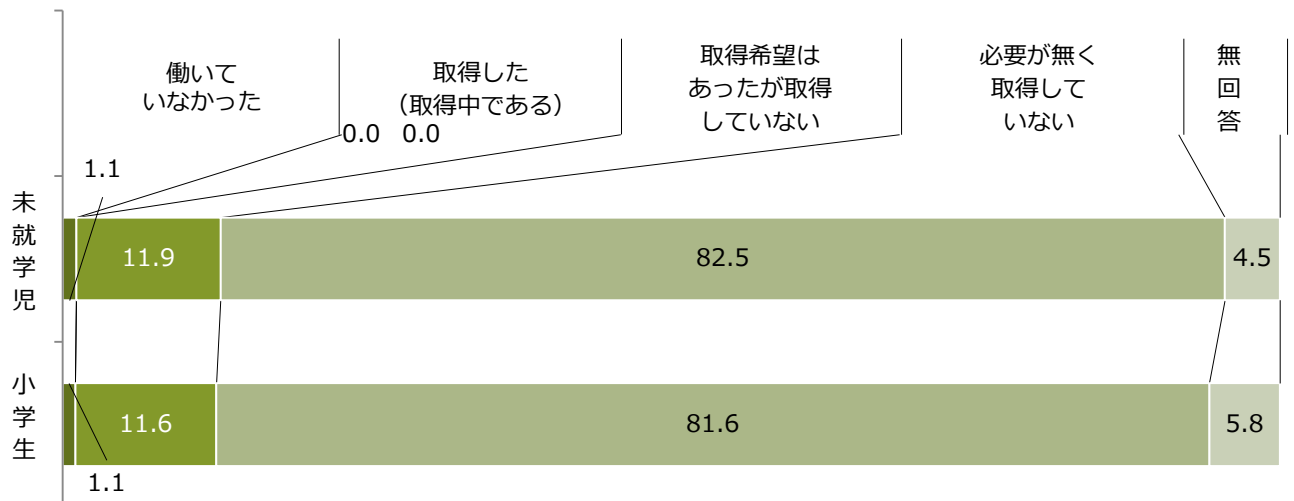
【母親が育児休業制度を利用していない理由】

(単位：%)



【父親の育児休業制度利用状況】

(単位：%)

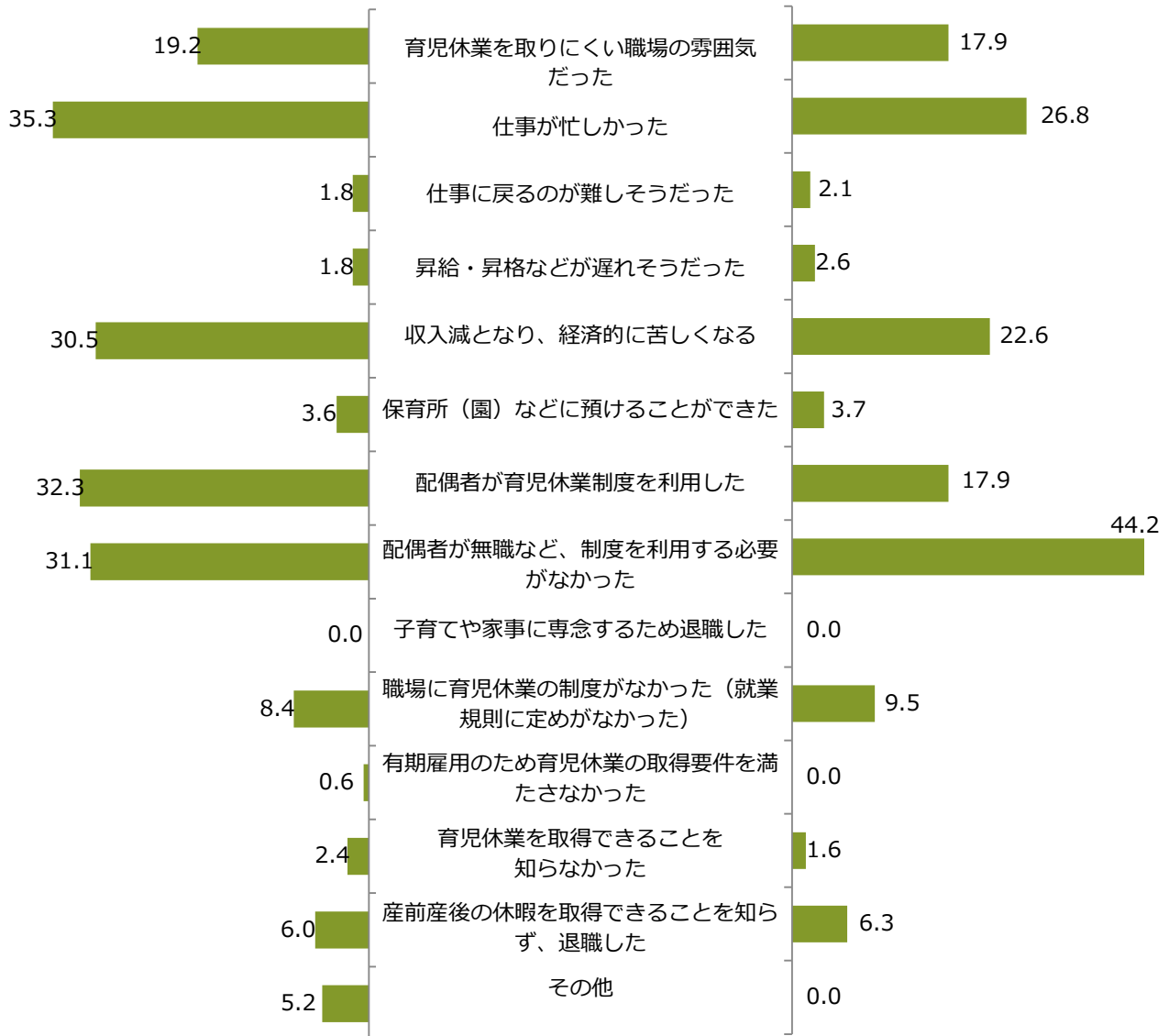


【父親が育児休業制度を利用していない理由】

(単位：%)

未就学児

小学生

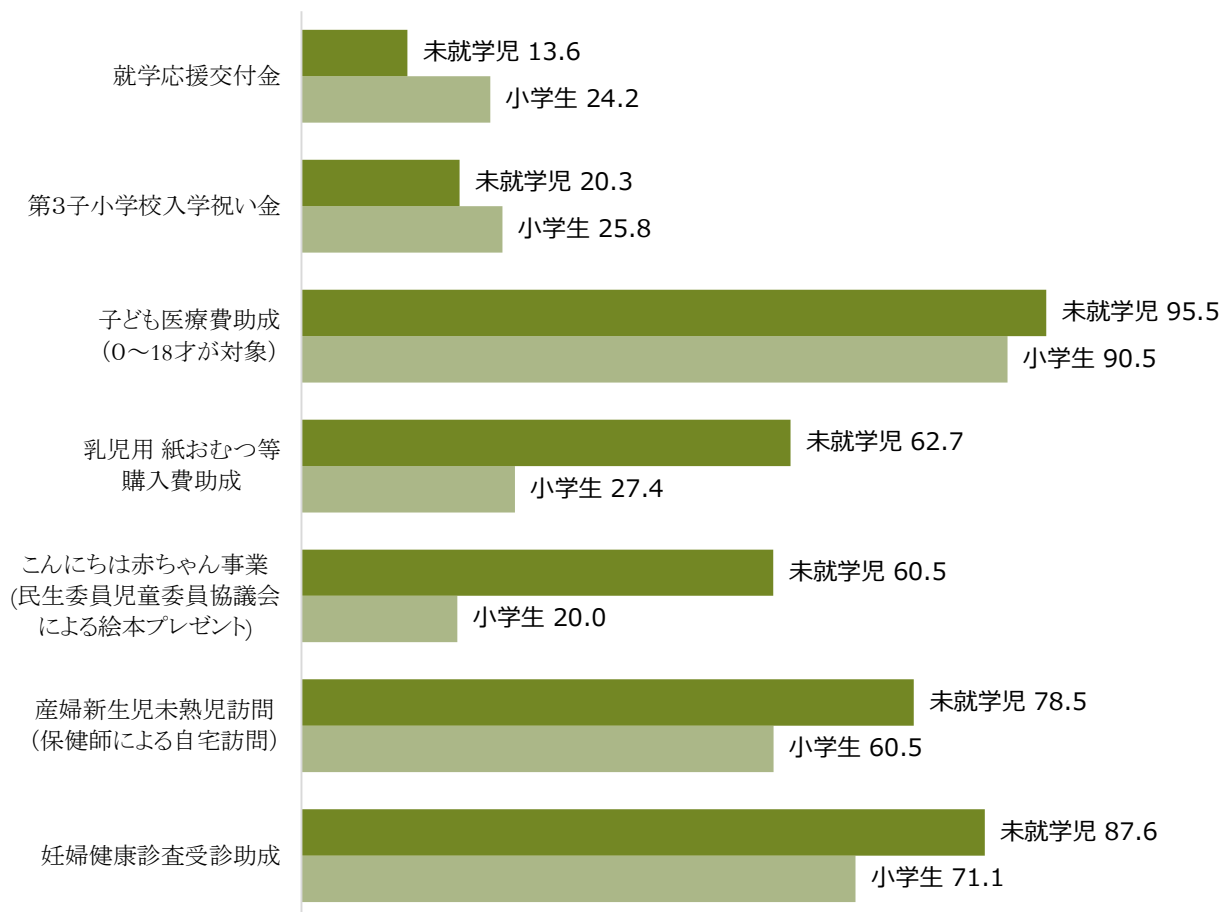


## 3 - (12) 町の子育て施策

町で行っている子育て施策の認知度や利用状況についてアンケートを行いました。

【子育てに関する情報・相談の認知度】

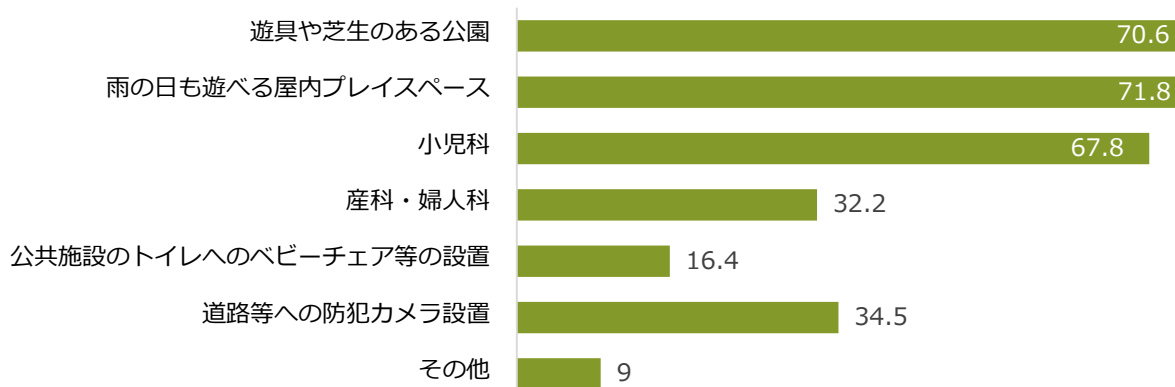
(単位：%)



【子育て支援制度について】 (未就学児) (単位：%)	認知度	利用経験	利用意向
	知っている	利用した事がある	今後、機会があれば利用したい誰かにすすめたい
①「みんなで育てようわくやっ子」 涌谷町子育て支援ガイドブック	72.3	29.9	75.7
②乳幼児すくすく育児相談 (心理相談員による相談)	36.2	7.3	73.4
③涌谷町子ども家庭総合支援拠点 (子育て支援室相談員による子育て相談)	33.9	5.1	70.1
④涌谷町移住促進住宅取得補助事業 (移住子育て世帯が対象)	33.9	5.1	62.7
⑤涌谷町民間賃貸住宅家賃助成事業 (移住子育て世帯が対象)	22.0	0.0	61.0
⑥Dタム予防接種助成	63.3	44.6	87.0
⑦おたふくかぜ予防接種助成	78.5	57.6	87.0
⑧風しん予防接種助成 (19~49才の女性または配偶者が対象)	70.6	11.9	84.7

【子育て支援サークルについて】 (未就学児) (単位：%)	認知度	利用経験	利用意向
	知っている	利用した事がある	今後、機会があれば利用したい誰かにすすめたい
涌谷保育園子育て支援センター	92.1	44.6	77.4
さくらんぼこども園なかよしルーム	87.6	23.2	71.2
おひさまスマイル	80.8	28.8	68.9
八雲児童館	81.9	10.7	62.7
のんのん教室	60.5	11.3	59.3
エプロンおばさんと遊ぼう広場	91.0	44.6	75.7
放課後子ども教室	44.6		

【涌谷町で子育てをするにあたり必要な施設や設備の整備】 (未就学児) (単位：%)

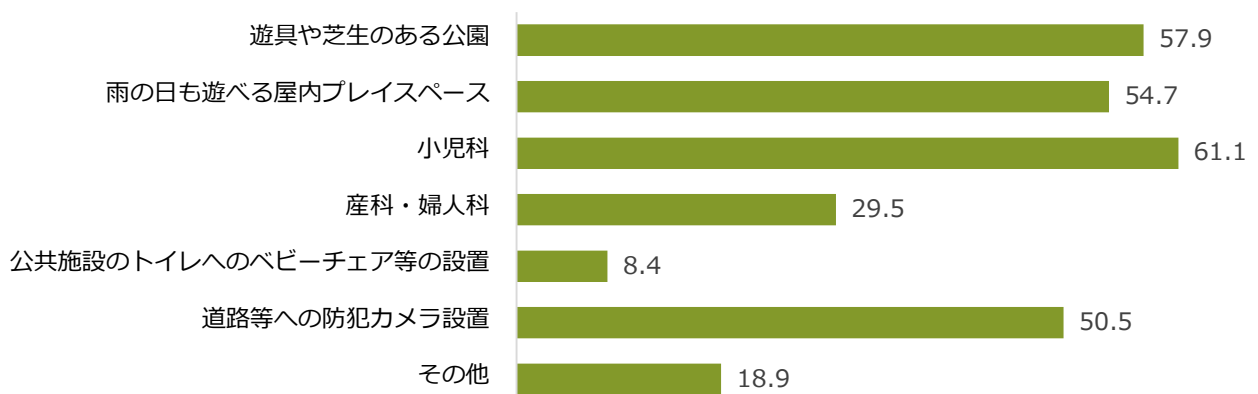




【子育て支援制度について】		認知度	利用経験	利用意向
(小学生)	(単位：%)	知っている	利用した事がある	今後、機会があれば利用したい 誰かにすすめたい
①「みんなで育てようわくやっ子」 涌谷町子育て支援ガイドブック		60.0	9.5	62.1
②乳幼児すくすく育児相談 (心理相談員による相談)		34.2	2.6	50.0
③涌谷町子ども家庭総合支援拠点 (子育て支援室相談員による子育て相談)		29.5	3.2	50.0
④涌谷町移住促進住宅取得補助事業 (移住子育て世帯が対象)		22.6	1.6	
⑤涌谷町民間賃貸住宅家賃助成事業 (移住子育て世帯が対象)		14.7	0.0	
⑥ロタウイルス予防接種助成		21.6	5.8	
⑦おたふくかぜ予防接種助成		37.9	17.9	
⑧風しん予防接種助成 (19～49才の女性または配偶者が対象)		35.3	5.8	

【子育て支援サークルについて】		認知度	利用経験	利用意向
(小学生)	(単位：%)	知っている	利用した事がある	今後、機会があれば利用したい 誰かにすすめたい
涌谷保育園子育て支援センター		57.4	39.5	87.9
さくらんぼこども園なかよしルーム		51.6	8.9	78.4
おひさまスマイル		54.2	20.5	79.5
八雲児童館		57.9	30.5	90.0
のんのん教室		45.8	8.9	52.1
エプロンおばさんと遊ぼう広場		61.1	34.7	85.3
放課後子ども教室		61.1	16.8	72.1

【涌谷町で子育てをするにあたり必要な施設や設備の整備】 (小学生) (単位：%)



## 4 第1期 涌谷町 子ども・子育て支援事業計画の実績と評価

### 4 - (1) 事業に係る目標事業量の達成状況

第1期 涌谷町 子ども・子育て支援事業計画（涌谷町安心子育て支援プラン）において見込んだニーズ量に対する確保の実績及び評価は下表のとおりです。

【第1期涌谷町子ども・子育て支援事業計画の実績】（上段：確保実績 下段：過不足（評価））

事業区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
施設型給付	1号認定	152人 208人(A)	159人 201人(A)	147人 213人(A)	148人 212人(A)	128人 232人(A)
	2号認定	166人 16人(A)	199人 49人(A)	173人 23人(A)	169人 △13人(A)	159人 22人(A)
	3号認定 0歳児	25人 1人(A)	19人 △8人(C)	21人 △9人(C)	27人 △3人(A)	23人 △2人(A)
	3号認定 1～2歳児	99人 △3人(A)	100人 △14人(C)	95人 △31人(C)	94人 △58人(B)	110人 △42人(B)
利用者支援事業					1人 0人(A)	2人 0人(A)
地域子育て支援拠点事業		1,205人回 △8,575人回(C)	1,214人回 △8,206人回(C)	1,285人回 △7,883人回(C)	1,475人回 △2,161人回(C)	
妊婦健診		89人 1,023回 △31人 △657回(A)	79人 855回 △38人 △783回(A)	102人 989回 △10人 △579回(A)	77人 824回 △32人 △702回(A)	
乳児家庭全戸訪問事業		81人 △22人(A)	75人 △25人(A)	74人 △23人(A)	79人 △15人(A)	
養育支援訪問事業		56人 32人(A)	58人 35人(A)	54人 31人(A)	73人 △7人(A)	
子どもを守る為の地域ネットワーク機能強化事業					1事業 1事業	
子育て短期支援事業		確保計画なし				
ファミリー・サポート・センター事業					20人 20人(A)	
一時預かり事業		5,924人 △11,663人(A)	5,921人 △13,124人(A)	7,014人 △10,671人(A)	9,131人 △10,944人(A)	
延長保育事業		111人 27人(A)	117人 31人(A)	146人 60人(A)	131人 45人(A)	
病児・病後児保育事業		確保計画なし				
放課後児童クラブ		109人 4人(A)	130人 29人(A)	169人 73人(A)	171人 △43人(A)	188人 △50人(A)
実費徴収に係る補足給付					46人 21人(A)	
多様な事業者の参入促進						1事業者 1事業者

（各年4月1日現在 平成31年度実績未定の事業については空白）